

政策の見直し

1 社会保障

医療

2002 年

- | | | | |
|------|--|-------|---------|
| 7. 2 | はしかの予防接種、94市町で自己負担。500～3300円、財政難など理由に | 7. 2 | MM2 |
| 7. 2 | 医療法案、3割負担の断行を強調。参院厚労委で首相 | 7. 3 | AM4 |
| 7. 4 | 国民負担1兆5000億円増。健保法改正案で厚労省試算。医療の効率化急務 | 7. 4 | NM5 |
| 7. 4 | 負担増1兆5100億円。医療改革で厚労省試算 | 7. 4 | AE1 |
| 7. 4 | 国民全体、負担増1兆5100億円。医療制度改革実施で。厚労省試算 | 7. 5 | MM2 |
| 7. 5 | 窓口3割負担で医療費4300億円減。厚労省が見込み | 7. 5 | AM2 |
| 7. 8 | 医療・農業・学校経営・福祉、株式会社の参入許可へ。規制改革会議が原案 | 7. 9 | TM3 |
| 7. 8 | 病院・学校、株式会社、今年度にも。規制改革会議案明らかに。下水道事業も開放 | 7. 9 | NM1 |
| 7. 9 | 「社保庁の独立法人化も」。政管健保民営化で厚労相 | 7.10 | MM2 |
| 7.11 | 「医療の質向上」を軸に検討進む医療制度抜本改革。財政対策偏重では限界 | 7.11 | AM15 |
| 7.12 | 医療への株式会社参入論議、利点と弊害、特区で実験を（ニュースなるほど） | 7.12 | NE3 |
| 7.12 | 落ちた心臓の名門。東京女子医大、「特定病院」取り消し決定、厚労省分科会。「心の医療」 | 7.12 | AE15 |
| | に乗り遅れ、縦割り、院内の連携も欠く | | |
| 7.12 | 歯医者さんもう来てくれない。訪問歯科、保険対象者に“突然”制限。施設での一括診療を | 7.12 | YE16,17 |
| | 問題視。生活改善に効果あるのに……。地域ぐるみで取り組む新潟 | | |
| 7.13 | 不妊治療への財産支援検討。厚労相 | 7.14 | YM1 AM3 |
| 7.16 | 医療改革法案反対、日医が強硬姿勢。自民応援せぬ。参院厚労委で「公言」。「露骨な圧力」 | 7.17 | YM4 |
| | 自民不快感 | | |
| 7.17 | 省庁に政策競わせ配分。2003年度予算、要求基準で新方式。上限額なくし優先度で。財 | 7.17 | TM9 |
| | 務省、年金・医療も聖域視せず | | |
| 7.17 | 通信教育で正看に。准看の資格取得支援を厚労省検討 | 7.18 | YM2 |
| 7.21 | 救命センターを倍増、厚労省方針。設置要件を緩和、空白地区解消をめざす | 7.21 | MM2 |
| 7.23 | 規制改革会議、医療・福祉／学校／農業の株式会社の参入促す。省庁、即座に「反対」 | 7.24 | NM3 |
| | | AM10 | TM6 |
| 7.24 | 入院基本料の一部自己負担、愛知県・名古屋市が延期 | 7.24 | AM33 |
| 7.24 | 医療・福祉分野の規制緩和求める。経産省・ジェトロ | 7.25 | NM5 |
| 7.25 | 薬保険適用に地域差。都道府県、審査ばらつく。国承認用量超える場合 | 7.25 | AM3 |
| 7.25 | 医療法案、参院委可決へ。与党、あす成立目指す | 7.25 | YE2 TE2 |
| 7.25 | 改正薬事法が成立。血液新法も。薬害防止、前進 | 7.25 | NE2 AE2 |
| 7.25 | 健保法改正案、与党が採決強行、参院委。野党、不信任案提出へ | 7.26 | NM1 |
| | | AM1,8 | YM1 |
| 7.26 | 改正薬事法で薬品製造の委託可能。ベンチャー参入容易に。製造部門分社化で大手はコスト | 7.26 | YM9 |
| | 削減。業界歓迎 | | |
| 7.26 | 医療改革法案、採決強行に野党反発。参院本会議開会に遅れ。成立ずれ込みも | 7.26 | TE2 YE1 |
| | | AE1 | |
| 7.26 | 医療費負担3割に。サラリーマン、来年4月から。改正健保法が成立。最後の攻防、あっさ | 7.27 | NM1,2,5 |
| | り幕。野党、本会議欠席、与党内の造反目立たず | AM1,4 | TM1,2,5 |
| | | MM1,3 | YM3 |
| 7.27 | 医療費伸び率、平均で0.1%減。4月、診療報酬下げ影響 | 7.28 | TM1 |
| 7.28 | 医療制度改革／負担増に見合う抜本見直し急げ（社説） | 7.28 | YM3 |
| 7.30 | 医療制度の抜本改革には何が必要か（社説） | 7.30 | NM2 |

2002 年

7.29	難病助成、突然打ち切り。術後も通院、負担いきなり数十倍。都「移植後は対象外」。基準なく割れる判断、自治体	7.29	AE15
7.31	診療報酬改定で1.4%減収。4月医療費厚労省調査	7.31	AE2 YE2
7.31	医療費1兆円増。2001年度、概算30兆4000億円	7.31	ME1 YE2
7.31	開業医の月収、6%増252万円。病院は37%ダウン。厚労省調査	7.31	TE2
7.31	2000年度医療費、2年連続30兆円超す	8.1	AM3
7.31	国民医療費、初の減少。2000年度、介護保険導入で1.9%減。2001年度は再び増勢	8.1	NM5 TM3
7.31	難病対策見直しへ、厚労省。負担制度や対象疾患	8.1	AM3
8.6	70歳以上、入院時の自己負担、超過分、窓口徴収せず	8.6	YE1
8.10	介護保険料330円アップ。2003年度、65歳以上。月額平均3240円に。中間集計。自治体間格差、6倍に拡大	8.11	YM1
8.13	新薬治験を迅速化。厚労省計画、医師主導を支援。医療機関網を整備	8.13	AM1
8.14	寝たきり高齢者、医療費払い戻し、診療所などに代行。厚労省、負担軽減へ	8.14	TM3
8.17	カルテ開示/患者のために法制化を(社説)	8.17	AM2
8.17	手術数基準届かぬ施設、脳動脈瘤8割、心臓関連5割、診療報酬減額に	8.17	AM1,3
8.19	手術報酬減額、基準緩和を検討。厚労省、医師の経験評価も	8.19	AM3
8.19	高齢者の医療費2割負担。年収637万円未満は除外。10月実施	8.20	AM1
8.19	高知市、医療監視結果を病院名含め公開	8.20	AM3
8.20	高齢者医療費の2割負担、年収637万円未満は除外。負担は高齢者の10%	8.21	TM3 AM2
			NM5 YM2
8.21	診療報酬3.8%減少。4-6月、医師会調べ。引き下げ幅上回る	8.21	NE2
8.21	手術報酬減額、厚労省が緩和案提示。長期入院の保険範囲も	8.21	AE1 YE2
8.21	手術料カットの「施設基準」、厚労省が条件緩和案	8.22	NM2
8.22	赤字社保病院は廃止検討。2年内に具体策。社会保険庁の改革案	8.23	YM2
8.22	不妊治療技術規制法案、来年度の提出を厚労省見送り	8.23	NM42
8.23	(小泉財政改革/削れるか歳出のムダ-3-)「頻繁に病院に通わないで」。生活保護“切り下げ”	8.23	TM9
8.23	手術料減額、基準を緩和。厚労省	8.24	NM5
8.23	精神病患者、7万人退院支援。厚労省方針	8.24	YM2
8.24	救命センター、ベッド数10床に緩和。設置条件で厚労省方針。地域差を改善	8.24	AE1
8.24	民間への技術移転機関、厚労省も設置へ。医療機器、新薬など	8.25	AM2
8.25	救命センター補助金利用、14都府県泊まり。財政難で広まらず	8.25	NM1
8.27	医療費減額、総額1000億円。過剰診療などで	8.27	YE1
			AE14 TE2
8.27	医療分野への株式会社参入、総合規制改革会議が解禁打ち出す。サービス向上を期待。病院、患者が選ぶ時代。米は2割が株式会社(アフター5けいざい)	8.27	YE7
8.28	医療大学院を2004年度に開校。厚労省系研究機関	8.28	NM1
8.28	国保、都道府県別に統合。政管・健保・共済も。運営一元化を。厚労省懇談会素案	8.28	YE1 ME1
8.28	静岡がんセンター来月開院。「患者本位」で対話重視。	8.28	NE5
8.28	国保、県別に統合。運営効率化、政管は分割。厚労省懇談会素案	8.29	NM1
			AM3 TM3
8.30	介護保険による医療費抑制。移行下回り「誤算」。役割分担明確化を(くらし編集部)	8.30	AM15
9.1	病院支援ビジネス拡大。清水建設、患者数予測ソフト。三井不動産など開業医の集合施設	9.1	NM1
9.3	高齢者医療改革案、国保加入者は負担増。2007年度に4案で。厚労省試算	9.3	NM5
9.4	高齢者の分離困難。税投入急増も。厚労省試算	9.4	AM2
9.4	医療保険改革、税投入増の制度、自民内に導入論	9.5	AM2 NM3
9.4	研修医「10床に1人」。定員枠設定、36年ぶり制度改革。小児科など幅広く経験。厚労省検討会	9.5	NM38
			YM1

2002 年

9. 6	社会保険病院、2、3 割削減を。坂口厚労相表明	9. 6 AE2 NE2
9. 6	看護師の静脈注射解禁。厚労省中間まとめ。月内に通知、実態を追認	9. 7 NM38
9. 7	医療・年金・雇用保険、徴収事務を集約。来年度から、ネット届け出可能	9. 7 NM5
9. 7	高齢者と障害者の医療費、自己負担分を現状維持。都が助成、条例改正案提出へ	9. 7 TM23
9.10	所得の再配分、改善度最高に。9 9 年分厚労省調査	9.11 AM4
9.12	高齢者医療制度 / 厚労省、6 案試算。公費か保険料か負担巡り調整。財源厳しく保険間支援、軸に	9.12 NM7
9.14	高齢者医療、年齢・所得で負担調整。厚労相、改革案固める。老人保健制度廃止	9.14 AM1
9.15	医師の行政処分に基準。医療事故増加に対応。知識悪用に厳しく。厚労省、検討へ	9.15 NM35
9.15	7 5 歳以上、初の 1 0 0 0 万人。6 5 歳以上、人口の 1 8 . 5 %	9.15 AM3
9.15	年金・健保・雇用保険...社会保険料、こんなに増える!! あなたの負担。年収 6 4 0 万円、4 力月分ボーナスなら、年間 6 万 8 2 0 0 円増。公的負担増、検討さらに。配偶者控除を縮小、年金給付も減額へ	9.15 NM9
9.15	公的医療保険、民間参入認め再編促進。厚労相案、生保・損保を想定	9.16 AM1
9.18	動き出す高齢者医療改革。「年齢・所得で負担調整」の厚労相構想。割り勘制、廃止の流れ。公正目指す新方式。消費税問題絡み合意へ課題山積み	9.18 AM15
9.21	来月 1 0 月からこうなる、高齢者医療費負担。消える定額制。高所得者は定率 2 割に	9.21 NM4
9.24	「構造改革特区」医療への導入反対。日本医師会	9.24 YM27
9.24	健保赤字 3 0 0 0 億円。2 0 0 1 年度、過去最悪	9.25 AM4 NM5
		TM3
9.25	(医療再生 / 第 9 部・変わる力学) 国保「負担の公正」どこに	9.25 NM1
9.25	医療・教育、株式会社参入認めず。構造改革特区で省庁見解	9.25 NE1
9.25	特定保険医療機関、承認緩和で拡大へ。厚労省見直し案	9.26 TM3
9.25	国保・政管健保で厚労相、都道府県単位で再編。2 0 0 7、2 0 0 8 年度メドに。私案公表	9.26 TM3 NM5
		AM1,2
9.26	(医療再生 / 第 9 部・変わる力学) 製薬「内弁慶」で視界不良	9.26 NM1
9.27	医療保険 / 打ち出の小槌はない (社説)	9.27 AM2
9.27	(医療再生 / 第 9 部・変わる力学) 老人医療費、負担限界に	9.27 NM1
9.27	「特区」に絶句、医師会猛反発。規制改革会議との意見交換会で火花。医療の株式会社参入などで。JA も	9.27 AM4
9.27	医療費 1 . 1 % 減少。4 - 6 月期、厚労省調査	9.28 NM4
9.28	医療保険再編、効率化を狙った厚労相私案、実現への道筋は不透明 (社会保障部)	9.28 YM17
9.28	(医療再生 / 第 9 部・変わる力学) 診療報酬、ゆがむ配分	9.28 NM1
9.28	暮らし、1 0 月からこう変わる	9.28 NM3
9.29	医療制度変更 / 7 0 歳以上の医療費、来月から窓口負担、原則 1 割に。月額上限 1 万 2 0 0 0 円にアップ。超過分は領収書そえ還付申請。若い世代も通院・入院の限度額引き上げ	9.29 TM11
9.30	どう変わる高齢者医療費 / 自己負担増、避けられず。あすから新制度、入院時はより高額	9.30 NE15
9.30	2 4 健保組合に財政再建指示。厚労省	10. 1 NM4
10. 3	医療・教育、株式会社参入を推進。鴻池特区担当相が表明	10. 4 NM5
10. 5	医療制度改革、厚労相が私案。大企業健保、反発は必至。負担増、具体化これから	10. 5 NM4
10. 8	医療保険改革の動きは歓迎するが (社説)	10. 8 NM2
10. 8	政管健保、赤字 4 7 1 0 億円。2 0 0 1 年度過去最大。本年度も 5 7 7 5 億円見通し	10. 9 TM3 NM5
		YM2 AM3
10. 8	保険料率 9 . 1 2 % に上昇。政管健保、4 0 歳以上の来年度分	10. 9 NM5
10. 9	病院・学校経営、「株式会社」見送りへ。特区構想大臣折衝「営利目的」強い抵抗	10.10 AM1
10.10	厚生年金・健康保険の保険料、ボーナスの割合高い人、負担増。2 0 0 3 年 4 月からの総報酬制。厚生年金、分岐点は月給の 3 . 6 力月分。増減分は将来の年金額に反映。健康保険、保険料率上がる可能性	10.10 TM10
10.11	病院・学校への株式会社参入、見送られる方向	10.11 NM7

2002 年

10.11	特区で試せ、(株)病院・学校(社説)	10.11 NM2
10.11	企業参入、医療・教育見送り。改革特区79項目決定	10.11 NE1,2 AE2
10.11	「改革の突破口」。特区構想、かけ声倒れ。結局は要望実現1割。教育と医療、役所が死守。首相「大臣にハッパ」だけ	10.12 AM4 NM4 YM15 MM5
10.11	医薬品審査など3機関統廃合へ。厚労省、迅速化図る	10.12 AM3
10.14	肺がん新薬13人死亡。7月にスピード承認	10.15 NE1
10.17	「退職者健保」創設を提唱。連合が社会保障案	10.17 NM5
10.17	診療報酬支払基金、民間法人化法案提出へ。厚労省	10.18 AM3
10.20	パートの健保加入拡大。週20時間就業で義務化。厚労省検討。企業負担重く、保険財政改善狙う	10.20 NM1,3
10.20	小児救急「少」医の苦悩。「小児医24時間」32%。大都市に集中。2次医療圏朝日新聞調査	10.20 AM2,3
10.20	医療特区/「病院会社」を試しては(社説)	10.20 AM2
10.21	薬害肝炎、国・製薬会社を集団提訴。感染者16人、9億円賠償求める。国の対応遅れ、どう判断	10.22 NM38
10.24	医療特区、患者にも恩恵。活力再生、アイデア多く。編集委員・大林尚	10.24 NM5
10.25	倫理委接地義務付け。第三者提供の生殖医療に。厚労省	10.25 ME3
11. 1	人工授精と体外受精、医療保険の適用を検討。厚労相	11. 2 YM2
11. 2	国保保健事業、補助金49億円「非効率」。98・99年度、不要な健診交じる	11. 2 AE15
11. 4	自治体病院、「PFIで効率化」。JAPICが報告書	11. 4 NM25
11. 5	「足かせ」残るも「特区」一步前進。国会へ法案提出。病院・学校など課題に	11. 6 TM9
11. 8	厚労省、市販薬、広く認める。花粉症予防や不眠改善。処方薬の転用、来年度に緩和	11. 8 NM1
11. 8	「市販薬」の範囲拡大。花粉症・ダイエット薬など。厚労省検討会提言	11. 8 AE18
11. 9	小児救急輪番制、国立の参加わずか25%。病院・療養所、「東高西低」傾向	11. 9 AE1
11.12	医師会が独自情報配信	11.13 NM5
11.14	「薬害」反省、分割したのに、「安全」「振興」また統合。2004年4月新設法案で厚労省に独立行政法人。メーカー社員採用も。公平性に懸念の声	11.14 ME10
11.15	社会保険病院、約4割が赤字	11.16 YM2
11.16	「24時間態勢」名ばかり。救命士が連絡...留守電、「ベットない」と拒否も。小児救急、綱渡り搬送	11.16 AE1
11.16	社会保険病院整備への支出、政管健保取りやめ案。自民党調査会まとめ	11.17 YM4
11.18	病院の療養病床、介護施設へ転換容易に。厚労省案	11.19 AM2
11.19	国民負担さらに2.8兆円。年収400万円世帯、4万4000円の増。2003年度の国民負担で連合が試算	11.20 TM9
11.20	厚労省、医療改革2案併記へ。年齢・所得で負担調整、高齢者・現役を別建て	11.20 AM4
11.20	公取委、介護分野など規制緩和提言	11.21 NM5
11.20	合理化計画提出、公的病院に要求。自民調査会が基本方針	11.21 AM4
11.23	新薬審査、最短3年に。バイオ戦略会議が大綱案。研究予算、5年で倍増	11.24 NM1
11.25	国立病院、小児救急、重点医療に。厚労省検討、態勢整備促す	11.25 AM1
11.25	規制改革会議、医療分野原案、混合診療など提言。医師会の反発必至	11.26 AM3
11.26	老人医療費、法定外、415億円支払い。3都府県、過去5年。20年来の慣行	11.26 AM1,39
11.26	社会保険病院の一括運営廃止案、自民調査会まとめ	11.27 AM3
11.26	社会保険病院、4割が累積赤字	11.27 TM3
11.27	規制改革会議、国立大学・病院の民営化など提言。「官製市場」大胆見直し案	11.27 AM3
11.27	高齢者医療、「独立保険」で一本化。自民作業グループ、方針決める。老人保健制度は廃止に	11.27 TE1
11.27	高齢者医療、75歳以上別建て案、自民調査会幹部会	11.28 AM2 NM5
11.28	自民が高齢者医療改革案。「独立保険」創設	11.28 NE2 AE2 TE2 ME1

2002 年

11.28	高齢者医療別建て案、負担増に懸念。国保側は反対	11.29 AM3
11.29	医療改革で雇用創出。病院格付けサービス・患者に合った医師紹介。諮問会議活性化策まとめ。周辺産業、50万人規模	11.29 NM7
11.29	高齢者医療保健見直し／独立型が助け合いか。若い世代、負担軽減どこまで	11.29 NM5
11.29	(医療)安心のため一部負担を。ワーキンググループ主査・山本幸三議員に聞く。自民が高齢者「独立保険」を提唱	11.29 TM2
11.30	医療改革、第2ラウンドへ。健保運営に強い規律を。国保と政管の再編は不可避(編集委員・大林尚)	11.30 NM30
12. 1	准看護師、働きながら正看へ道。厚労省、通信制の課程見直し	12. 1 AM3
12. 2	大学病院、研修医が25%減。臨床研修必修化で。朝日新聞調査	12. 2 AM1,2
12. 5	医療制度改革の先送りは許されない(社説)	12. 5 NM2
12. 7	医療機関へ株式会社参入、最終案から削除へ。規制改革会議	12. 7 AM3
12. 7	不妊治療、20自治体が助成。少子化対策、国を先取り	12. 7 TE10
12. 8	精神障害者、措置入院、地域差解消へ。厚労省、検証可能な診断書に	12. 8 NM39
12. 9	精神医療総合計画、「病床削減」の表現後退。社保審の最終報告、批判続出で座長一任	12.10 NM2
12.11	救急救命士、挿管、2004年に容認。厚労省、総務省、除細動器は来春から	12.11 AE1,14
12.11	救命士の挿管OK。2004年夏実施へ。除細動は来春から	12.12 YM39
12.12	大学院に企業参入検討。公取委を強化。医療分野の緩和削除。規制改革会議答申	12.13 AM1,4 NM1,4
12.12	水道など19事業、民間参入。病院は『ゼロ回答』。規制緩和2次答申	12.13 TM1 NM7
12.12	国保の赤字、最悪4147億円。2001年度、収納率最低	12.13 NM5 AM3 TM1
12.13	規制改革答申／抵抗で後退した株式会社参入(社説)	12.13 YM3
12.13	医療ミス、「民事」認定でも医師処分。患者申し立ても。厚労省方針	12.13 ME1
12.13	2000年度の社会保障費78兆円に。国民所得の2割突破	12.14 TM3 AM8 NM7
12.17	先端医療にも特許。科学技術会議認める方針。培養技術など想定	12.17 AM3 MM1
12.17	国保など都道府県単位に。医療保険改革、厚労省が試案。「75歳以上」は2案。2007年実現めざす	12.17 AE1,2 TE1,2 NE1,2
12.17	肺がん新薬「イレッサ」、海外で39人死亡の製薬会社報告、厚労省、公表せず	12.17 NE18
12.17	保険制度改革で厚労省試案／高齢者医療費妙薬なし。助け合い型、サラリーマン重く。独立保険、国保の財政は悪化	12.18 NM3,7
12.17	医療制度改革、厚労省が試案。高齢者2案ともに課題。負担調整、事業者の理解難しく。別建て、75歳以上の負担増加	12.18 AM12
12.17	「調整型」は健保負担増。高齢者医療改革、厚労省の2試案、増税論絡み複雑化	12.18 AM2
12.17	併記2案、渦巻く「賛否」。高齢医療改革、負担損得くっきり。一本化、難航は必至	12.18 YM3
12.18	医療保険／坂口案で始めてみよう(社説)	12.18 AM2
12.18	医療改革試案／無駄排する仕組み作りが急務だ(社説)	12.18 YM3
12.18	医療改革試案／みこしを重くし過ぎるな(社説)	12.18 MM5
12.18	医療保険制度／一長一短の改革案だ(社説)	12.18 TM4
12.19	医療制度改革案を早急に詰めよう(社説)	12.19 NM2
12.20	2003年度予算財務省原案／社会保障。給付削減でも3.8%増。失業者増加、高齢化進む	12.20 NE3 ME4 YE2 TE2
12.20	2003年度予算財務省原案／社会保障・医療。医療安全対策に14億円を計上	12.20 YE2
12.20	国民の「痛み」本格化。財務省原案、医療・年金負担増＋増税、家計負担2兆1000億円	12.20 TE2 NE18
12.20	2003年度予算財務省原案／福祉・医療。少子化対策は1.2%増。待機児童対策、拡充	12.21 AM8 MM12

2002 年

12.20	2003年度予算財務省原案 / 食と安全。「食品安全委」新設に20億円	12.21	AM8
			MM13
12.22	社会保険病院を統廃合。厚労省、補助2006年度にも廃止。保険財政リストラ	12.22	NM1
12.22	(NEWS反射鏡)年金・医療の「たたから台」/厚労省の手に負えるか。編集委員・大林尚	12.22	NM3
12.24	赤字国債最悪30兆超。長期債務残高、国・地方で686兆円。予算政府案決定。年金カット、医療費負担増...生活直撃	12.24	YE1 TE1
12.24	2003年度予算政府案決定 / 医療・年金、ツケ先送り。経済再生「創需要」で。政策総動員が必要。成長促し税収確保を	12.24	NE1
12.24	2003年度予算政府案 / 科学技術。ナノテクなど優先。「遺伝医療」研究に21億円	12.24	NE2,3
			YE3
12.25	「特区」効果狙い知恵絞り。来年度から申請開始。自治体、先端分野で続々。神戸市、再生医療の拠点整備、企業の施設利用を拡大。富山県、新薬開発へ産学連携、国立大教員、役員兼務も	12.25	AM20
12.25	社会保険病院、削減数触れず。統廃合方針、厚労省決定	12.26	AM3 NM5
12.25	レセプト直接審査解禁。厚労省、個人情報保護義務付け	12.26	YM2 TM3
12.25	社会保険病院への財政抛ち廃止。厚労省方針	12.26	TM3
12.27	消費税上げ、議論に着手。年金・医療、解決遠く。選挙次々、先送り懸念	12.27	AM3
12.29	自治医大卒業生の勤務先、13年間、長野県内「へき地」ゼロ	12.29	MM22

2003 年

1. 4	「知的クラスター」構想、各地に。産学官で新産業創造。地域・研究分野を限定。IT関連、異分野融合で商機。ナノテク、商品化までの計画案。医療・バイオ、基盤充実、雇用増に期待	1. 4	NM12
1. 7	新規参入生保、躍進。医療保険など好調。成長後の戦略不透明	1. 7	NM7
1. 7	坂口厚労相に聞く／社会保障制度の課題。年金、少子化対策盛り込め。高齢者医療、「調整方式」に利点	1. 7	YM27
1. 7	男女共同参画会議、「1人1保険証」を提言。家を出た妻や子供らに配慮	1. 7	NM38
1. 8	複数の鑑定医、法廷で討論。医療過誤訴訟、迅速化へ新方式1号。東京地裁で口頭弁論	1. 8	NE17
1. 9	レセプト審査料下げ。4月から2円	1. 9	NM7
1.11	自覚症状ない「未病」サポート。「指導士」認定へ。学会、制度化	1.12	MM26
1.12	医療制度改革、16日から協議。厚労相、関係団体と	1.12	NM3
1.13	品川の社会保険病院、突然廃院。看護師ら120人内定撤回。国の方針変更で混乱。現職員の処遇も決まらず	1.14	YM31
1.14	社会保障制度改革の課題／八代尚宏・日本経済研究センター理事長に聞く。年金財源に目的税導入。「混合診療」認めるべき。育児後の就職先確保を	1.14	YM20
1.14	一般の平均3400円。新制度適用、65歳以上は4500円。予防接種、助成だと割高？都医師会「算定の結果」。医師自身「高すぎる」とも	1.14	AM27
1.14	医療費3割負担の実施凍結求める。日本医師会	1.15	AM4
1.14	高齢者医療制度創設を。日本経団連、見解発表	1.15	AM4
1.15	変わり種特区、官に挑む。自治体・企業、2次募集に600件。教育・医療で突破口	1.16	NM3 AM3
1.15	耐震に疑問、学校の54%。都道府県で対策差。内閣府が全国調査、医療機関44%	1.16	AM1
1.16	構造改革特区、2次募集に649件。企業、法人の応募9倍に。教育参入希望多く。厚労省抵抗で医療分野は低調	1.17	MM2
1.20	ネットで医療情報、「規制は不適切」。厚労省検討会	1.20	NM3
1.20	改革特区に651件。2次募集、民間提案9倍に。株式会社参入、「教育」増、「医療」は低調	1.21	AM4 MM5 NM34
1.20	特区二次提案、都市再生・医療目立つ。オフィスビル→住宅など	1.21	NM31
1.21	(世界の社会保障)ドイツ/医療費削減に家庭悲鳴。報酬「親方並み」、患者らも同情	1.21	YM31
1.22	医療の柱、なお待つ住民。北社会保険病院、開設中止。「無責任」怒りの声。老健施設、病床倍増も甞に	1.23	AM31

2003 年

1.23	特区攻防、第二幕。医療分野、抵抗強まる。政府、年2回提案募り特区法拡充	1.23 NM7
1.25	病院の合理化支援。病院経営の麻生、オリックスと新会社	1.25 NE1
1.25	「政府が骨抜きにした」、WHOたばこ規制条約案。日本医師会、異例の抗議	1.25 YE1
1.29	特区での株式会社参入、教育34件OK、病院経営NO	1.30 NM1 AM2
1.30	大学病院に定額診療報酬。均質な医療へ一歩。現場は当惑、重病敬遠も	1.30 NM5
1.31	日本病院会、高齢者医療の別建てを提言	2. 1 AM3
2. 3	株式会社の病院参入など重点に。規制改革会議が指定	2. 4 TM3
2. 4	年収基準に保険料算定「総報酬制」。ボーナスの割合多いほど負担は増。分岐点は「2.4か月分」。企業側、賃金体系見直しも（安心の設計）	2. 4 YM28,29
2. 4	（論陣論客）介護保険制度見直し／熊坂義裕さん・宮古市長、医療と福祉結ぶ体制作れ。大森弥さん・千葉大教授、個々尊重したケア充実を	2. 4 YM14,15
2. 4	医療費負担上げ予定通り実施を。坂口厚労相	2. 4 ME1
2. 4	医療費負担引き上げ、首相「予定通り実施」。野党・医師会、反発強める	2. 5 MM3
2. 5	医療と介護／ヘルパーは軟膏も塗れない？（社説）	2. 5 YM3
2. 6	医療費3割負担問題が再燃。自民に日医、凍結を要求。統一選、揺さぶりも	2. 6 AM3
2. 6	構造改革特区議論は平行線。省側が猛反発	2. 7 AM2
2. 6	医療費負担の引き上げ凍結、日医、野党と協調。自民は幹事長批判続出	2. 7 AM2
2. 7	医療費、4月から引き上げ、負担増に異論次々。「統一選戦えない」。抵抗勢力、政権揺さぶり	2. 7 MM5
2. 7	株式会社の病院経営参入など「2年以内」目標。規制改革会議、12日に行動計画	2. 7 YE2
2. 7	改革特区、実現に溝。作業部会の意見交換会、省庁側「規制は必要」	2. 8 AM4
2. 7	政管健保が黒字に。2003年度予算案、保険料上げで。11年ぶり	2. 8 NM5 AM3
2. 7	「橋本失政の二の舞」。サラリーマン医療費3割負担、首相、4月実施強調、予算委。野党追及、国民の痛み拡大、景気回復足かせ。凍結論沈静化を、野中氏ら自民党執行部に求める	2. 8 TM2 AM3 NM3
2. 7	医薬品、薬局以外で販売。規制改革会議など行動計画。医療中心に12項目	2. 8 NM2
2. 8	医療費3割負担／族政治に加担する野党の愚（社説）	2. 8 MM5
2. 8	3割負担凍結、安部氏が否定。医療費	2. 9 AM3
2. 9	政管健保赤字、3割負担凍結で3400億円。厚労省試算「受診抑制効果ない」	2. 9 MM2
2.10	規制改革会議、重点検討12項目判明。病院・学校・農業への企業参入など。2004年度末を明記	2.11 AM1 TM3
2.10	医療費負担引き上げ4月実施を。首相経験4氏が一致	2.11 MM5
2.11	電子カルテ、都が本格導入へ。50の開業医参加、患者データ交換。連携システムも構築	2.11 TM23
2.11	厚労省、施設整備費を新年度から廃止。社保病院「不採算」は統廃合	2.12 YM2
2.12	政管健保の保険証カード化、1人1枚交付へ。10月から	2.12 YE2
2.12	4野党、医療費3割負担凍結法案を提出	2.12 AE1 ME1 NE2
2.12	署名集め・市の審議会提案...小児救急充実へ親動く。国は自治体に訴え、背景に当直医不足	2.12 NE15
2.12	カルテ開示、「規定あり」半数どまり。「聞かれれば...」説明は消極姿勢。全国の3400病院調査	2.13 NM38
2.13	病院への会社参入、「特区も慎重に」。坂口厚労相	2.13 AE2
2.13	病院経営への株式会社参入、厚労省との対立過熱。特区担当相、予算委で批判	2.14 MM5
2.13	医療費3割負担、自民がダメージ「丸投げ」。選挙にらみ責任、首相と幹事長に。山崎氏、日医と直接会談へ	2.14 TM2
2.14	株式会社の病院経営など7項目、早期実現要望へ。諮問会議民間議員	2.14 AM2
2.15	（医療を問う）医療事故報告「義務化」見送りも。制度骨抜きへの恐れ。病院側の反発強く	2.15 MM29
2.16	医療費3割負担、首相vs厚生族、対立再燃。迫る地方選／内閣支持率低下、凍結論で揺さぶり。株式会社の参入絡む、混迷の出口みえず	2.16 NM2
2.17	税軽減の対象拡大。民間病院、差額ベッド3割まで	2.17 NM3

2003 年

2.18	特区法改正 / 株式会社の参入拡大が課題 (社説)	2.18	YM3
2.18	諮問会議、医療機関への株式会社参入、特区内で実現めざす	2.18	NM3
2.18	医療費負担増 / 議論の蒸し返しより改革を急げ (社説)	2.18	YM3
2.18	医局制度、変わるのか。教授の人事権は残る。弘前大医学部では4月に廃止。「貢献」根強い擁護論。独自ルートで医師の採用する病院も。外から改革の兆し	2.18	AM15
2.19	改革受け、昨年10月、医療費3.3%減少	2.19	NE2 AE2
2.20	年金・健保・介護の保険料合計、2025年度に年収の35%。厚労省推計。3制度一括論議 (どうする社会保障)	2.20	NM5
2.20	高齢者の医療費制度変更、年金生活に負担重く。自己負担額が5倍に、「餓死より窒息死がまし」。手間かかる払い戻し、各自治体で異なる対応。低所得者対策にきめ細かさ不足	2.20	AM20
2.20	再生医療に特許。組織など培養技術対象。特許庁方針	2.21	AM3
2.21	(私の視点) 医療費 / 抑制に医師会は自らを律せ。千葉大学教授・手塚和彰	2.21	AM15
2.21	特区で厚労相、人材会社による医師ら派遣、前向き姿勢	2.21	AE2
2.22	また騒動「3割負担」。医療費巡る反対に日医内の抗争チラリ (解説部)	2.22	YM17
2.22	医療事故に報告制度。第三者機関が防止策。厚労省方針	2.23	AM1
2.24	医療費3割負担、日医圧力、地方議員にも。統一選、支援撤退を示唆、自民、動揺。日医内でも突き上げ	2.24	YM4
2.24	医療分野の規制、積極的に緩和。衆院予算委で首相	2.25	TM2
2.26	病気で分類し医療費定額化。包括払い、4月本格導入。大学病院などで	2.26	AE1 NE1
2.26	特区の医療分野、株式会社参入、3者協議、平行線	ME1	2.27
2.26	医療分野、隔たり大きく。改革特区の最終調整。株式会社の病院経営、結論持ち越し。NPOの学校容認、文科省が「白旗」。文科省方針、特区の学校設置認可権限、市町村に移譲へ	2.27	NM5
2.26	医療事故、報告義務化へ、厚労省方針。当面、大病院が対象	2.27	MM3
2.27	改革特区、企業の病院参入解禁。全額自己負担診療に限定	2.27	AM1
2.27	特区骨抜き、実現小粒。医療参入、課題残す。先端分野などに効果限定。幼稚園・保育所を合同運営 / どぶろく解禁。厳しい条件、自治体不満	2.27	TM1 NM1
2.27	医療事故、大病院は報告、制度化。義務化は持ち越し。厚労省部会	MM1	2.28
2.27	不妊治療、子望めば「親」の情報。出自知る権利、厚労省方針。提供者減も	2.28	NM3
2.28	国民医療費、5割が高齢者分。2025年度推計。現役世代、負担重く	2.28	NM42
2.28	医師国家試験、「英文の設問も」。厚労省委が提言	2.28	AM1
2.28	米政府当局、医療分野で日本に規制緩和を要求へ	2.28	NM7
3. 2	特区制度改正 / 中途半端な株式会社の病院経営 (社説)	3. 1	AM2
3. 3	構造改革特区 / 風穴はあいたけれど (社説)	3. 1	MM11
3. 3	初の病院格付け会社。経営など5段階で。月内設立。評価の動き加速。5県は共同で指針	3. 2	AM2
3. 3	厚労省病院調査 / 入院日数、2倍の開き。「肺がん手術」3倍。最短は慶応病院。首都圏は短い	3. 2	YM3
3. 4	医療過誤など裁判迅速化へ「専門委員」。民訴法改正案、閣議決定。判事の補佐役に。人事訴訟法案も決定	3. 3	TM4
3. 4	医療規制改革の検討会設置表明。特区問題で厚労相	3. 3	NM1
3. 5	医薬規制緩和、攻める民、譲らぬ官。改革会議、初の公開討論。「一般店に認めよ」「薬剤師不在ダメ」	3. 3	NM33
3. 5	「コンビニ薬販売」要請、総合規制改革会議。厚労省は反発	3. 4	NE2
3. 6	担い手足りぬ、へき地医療。最前線、自治医大卒業生の苦闘。常勤医1人、代役はなし / 週1回の研修もできず。診療所、開始まで10カ月 / 人材確保に村四苦八苦。「支援機構」設立は13道県 / 実効性には疑問の声も	3. 5	TM3
3. 6	「株式会社病院・学校」を“解禁”。消費者主権、確立へ突破口 (ニュースなるほど)	3. 6	NM3
3. 7	NPO法人、1万を突破。制度4年余「保健・医療」が6割	3. 6	MM3
		3. 6	AM19
		3. 6	NE3
		3. 7	AM3

2003 年

3. 7 たばこ規制 / 消極姿勢、批判受けた日本、対策で試される “ 本気度 ” (医療情報部) 3. 7 YM15
3. 9 (ニュースの海へ) 頭抱える内定者、頭丸めた病院長。移転直前の廃院決定 「 都南総合病院 」 3. 9 YM39
社保庁は頭下げるだけ
- 3.11 重大医療事故、報告義務付け了承、厚労省部会。大学病院など対象 3.11 NE14
- 3.11 国保の県単位化に反発。知事会、厚労相と意見交換 3.12 NM5
- 3.12 薬剤師の受験資格、教育期間、6 年に延長。投薬ミス防止狙う。厚労省方針 3.12 NM43
- 3.13 医療改革へ保険外診療併用。川島康生国立循環器センター名誉総長 (論点) 3.13 YM13
- 3.14 「 株式会社病院 」 容認は妥当。八代尚宏日本経済研究センター理事長 (論点) 3.14 YM15
- 3.15 高齢者医療の保険料率、75 歳境に 2 本立て。厚労省検討 3.15 AM3
- 3.15 年金病院廃止、厚労相が意欲 3.16 AM2
- 3.15 小児科を救え ! 交付金上乗せ。採算性悪化、全国で減少。地方交付税、総務省方針。病床持
つ公立病院を支援 3.16 YM2
- 3.17 保険診療と保険外診療組み合わせ 「 混合診療 」 で応酬。規制改革会議公開討論、官民、再び
平行線 3.18 NM3
- 3.18 国保再編、厚労省案、自治体に協議会促す 3.18 AM2
- 3.18 75 歳以上に独立保険。医療制度改革、政府、2007 年度メド。高齢者医療制度改革案、
保険料水準先送り。効率化進むかは未知数 3.18 NM,5
- 3.18 医師の派遣容認へ。厚労省、前倒しで 6 月に結論 3.18 MM5
- 3.18 高齢者医療、75 歳以上は独立保険。厚労省と与党合意。都道府県関与要請へ 3.19 TM1 YM2
- 3.19 医療・教育規制、米が緩和要求。投資促進上級会合 3.20 AM12
- 3.20 高齢者医療制度の 「 基本的考え方 」、政府提示 3.21 YM6
- 3.22 医療制度改革基本方針案、2008 年度実施、明記。国保、県単位で再編 3.22 NM1,5
- 3.23 医療事故、報告義務化。厚労省方針、一部病院に限る。原因分析し防止につなげられるか
(社会部) 3.23 YM11
- 3.24 独立保険、公費で 5 割。高齢者医療改革案、与党に提示。健保は財政支援 2 . 4 兆円
3.25 TM7 AM1
NM7
- 3.25 入院治療 「 定額 」、4 月から順次導入。大学病院など 82 施設。病気ごとに単価、医療の標
準化期待 3.25 YM23
- 3.25 75 歳以上に新保険導入案、自民部会が了承 3.25 NE2
- 3.25 75 歳以上の新保険創設、財源分担、明示せず。国と地方の調整つかず 3.26 NM7
- 3.26 「 長生きの町 」 市区町村別に。厚労省が統計公表 3.26 AM38
- 3.27 医療費 3 割負担、 「 凍結法案 」 は事実上棚上げ 3.28 AM4 TM2
- 3.28 混合診療は弱者切り捨て。日本医師会常任理事・櫻井秀也 (論点) 3.28 YM15
- 3.28 医療制度改革、基本方針を閣議決定。75 歳以上も保険料。2008 年度実現めざす
3.28 AE2 NE1
ME1 TE1
- 3.28 医療保険改革、具体論明らかにせず。負担割合など激論は必至
3.29 MM5 TM2
AM4
- 3.28 (どうする社会保障) 高齢扶養家族も保険料。75 歳以上に新保険。具体案は先送り。医療
制度改革基本方針決定 3.29 NM4
- 3.28 「 高齢者保険は都道府県単位 」。運営主体巡り厚労相 3.29 AM4
- 3.29 将来の姿が見えない医療改革案 (社説) 3.29 NM2
- 3.29 医療制度改革 / あいまいな基本方針 (社説) 3.29 TM6
- 3.29 研修医アルバイト可能に。医療過疎地に配慮。厚労省案 3.29 AE1
- 3.29 75 歳以上新保険、高齢者の負担は 1 割。厚労相、財源割合で意向 3.30 NM3TM2
- 3.30 医療改革 / まだ見えぬ具体像 (社説) 3.30 AM2
- 3.30 医療制度改革 / 医療費抑制の仕組み示せ (社説) 3.30 MM5
- 3.31 医療費 3 割負担問題、地方が 「 ノー 」。凍結意見書を次々採択。『 医師会 』 怖い、自民議員
が “ 造反 ” (日本を代える 03 統一地方選から) 3.31 TM2
- 3.31 暮らし明日からこう変わる / 医療費 3 割負担・年金支給減…。発泡酒増税は 5 月 3.31 AM2

2003 年

- 3.31 (医を診る)米国流のコピーは有害。米ベスイスラエル・メディカルセンター医師 3.31 NM37
4. 1 医療改革 / 基本方針、「効率化」など本質には触れず。内輪の調整に限界、開かれた議論を 4. 1 YM13
4. 1 子供の見舞い24時間自由に。国立成育医療センター、きょうから面会時間制限を撤廃 4. 1 AM38
4. 1 65歳～74歳の医療費、「自己負担を2割に」。日本医師会、2年後めどの法改正待たず 4. 2 AM4
に求めていく方針
4. 2 具体策示せぬ医療改革 / 負担抑制、貯蓄活用も一案。編集委員・大林尚(ニュースなるほど) 4. 2 NE3
4. 4 医療費3割スタート。病院、対応に追われる。「意外に知られていない」 4. 1 NE14
4. 6 (けいざい読階・解説)国保、今や無職が半数。皆保険の矛盾、財政を直撃(データ) 4. 6 NM3
4. 6 政管健保保険料率で厚労相、『10%、やむを得ぬ』 4. 7 TM3 NM3
4. 7 専門医不足の小児救急。集中配置や内科医活用。不要不急の受診、電話相談で減少 4. 7 NM33
- 4.10 75歳以上に新保険、医療制度の改革方針。全員加入、保険料も。お金の流れ、透明化目指す 4.10 TM10
- 4.10 赤字の健保組合、3割減の見通し。健保連予算調査 4.11 AM4
- 4.10 健保組合、解散最多の37件。2002年度、財政悪化の組合増す 4.11 NM7
- 4.10 健保組合、84%が保険料引き上げ 4.11 YM4
- 4.12 医療と介護 / 隙間を埋める努力を(社説) 4.12 TM6
- 4.15 (いまこの人に / 地方の重い具現 / 構造改革特区担当相・鴻池祥肇さん(62))“霞が関 4.15 TM8
に風穴”できますか。医療重点に先行変革も
- 4.16 国民負担率、厚労省案でも2025年に6割に。内閣府試算。医療・介護給付抑制も 4.17 NM5 MM9
AM2
- 4.16 『医療分野で不十分』。個人情報保護法案、衆院特別委で指摘 4.17 TM30
- 4.16 老人ホーム3社、排除命令、公取委。サービス不当表示。全戸南向き、24時間医療、無料 4.17 AM35
相談...、「誇大広告」入居募る
- 4.18 病院経営、「特区」で株式会社に解禁、診療の質を競うこと期待(解説部) 4.18 YM15
- 4.18 商機あり外資も意欲。医療などへの参入視野。既得権『風穴』にも効果 4.18 TM8
- 4.18 不法投棄の産廃処理基金、医師会、50万円出資へ。「経費」に比べ低すぎる? 4.18 AM2
- 4.21 「日本を変えろという視点」。特区57件、首相が認定書。米、医療特区の実現要望 4.22 NM2
- 4.22 医療機関とジム連携。行政事務は外部委託。経産省、サービス業支援策 4.22 NM5
- 4.22 もっと迫力ある特区を(社説) 4.22 NM2
- 4.22 規制改革会議、省庁の意見聴取終了。6月答申へ「医療」再調整。官の抵抗浮き彫りに 4.23 NM7
- 4.23 社会保険料、賞与からも大幅徴収。家計に響く「総報酬制」。年収高いほど負担増す。年間 4.23 AM22
12万円のアップも。住宅ローン「見直しを」
- 4.22 たん吸引、ヘルパーも。ALS患者に限り。厚労省分科会、条件付き容認 4.23 AM3
- 4.22 SARS患者入院、知事が勧告。厚労省対応決定、費用は公費負担 4.23 AM2
- 4.24 高額医療「月2000万円超」6件。2002年度 4.25 MM3
- 4.24 医師国家試験、視覚障害者が初めて合格。合格率90.3%。最高齢は66歳 4.25 AM38
- 4.27 半年ごとに明細通知。政管健保、医療費節約狙う 4.27 NM3
- 4.28 カルテ開示の法制化見送り。厚労省検討会が合意。個人情報法案で対応 4.29 TM3
- 4.28 カルテ改ざんに行政処分。訴訟前提でも開示認める。厚労省検討会運用指針案示す。法制化 4.29 NM34
は見送り
- 4.30 医療保険制度の抜本改革、政府基本方針。国民負担、分からね変更。医療費の膨張、止まら 4.30 AM9
ず。世代間対立、解消難しく。岐路にたつ社会保障
5. 3 新型肺炎「可能性例も入院勧告」。自治体、割れる反応。法令違反では?と困惑。公費負担 5. 3 YM31
“後押し”歓迎
5. 4 厚労省が特区に二の足。医療分野への株式会社参入、推進室は疑心暗鬼に 5. 3 MM3
5. 4 精神科の「社会的入院」患者、退院させ社会復帰支援。厚労省初試み、医師ら地域で 5. 4 AM2
5. 6 SARS対策、厚労省が方針転換。強制入院巡り自治体が反発。一律措置「重過ぎ」「通報 5. 7 NM38
は裁量」国が修正
5. 7 昨春改定の再診料金、早くも再考求める声、中医協小委。受診抑制効果薄く 5. 8 MM2
5. 7 不妊治療費の助成制度検討。与党、少子化対策枠活用も 5. 8 AM3

2003 年

5. 8	医療安全支援センター、自治体の半数が年度内設置せず。厚労省調査	5. 8	MM3
5.12	診療報酬制度 / 大学病院の「定額」制を広げたい (社説)	5.12	YM3
5.13	保険診療と保険外併用、一部解禁を検討。厚労省	5.14	NM1
5.13	A L S 患者たん吸引、ヘルパーに容認、有識者会議。指導や同意が条件	5.14	TM26
5.16	健保と病院、契約解禁。厚労省通知へ。医療費割引可能に	5.17	YM2
5.20	再診料「定額」に戻す。逡減制、頻繁な通院へらず。1 年強で改定	5.20	NM1, 7
5.20	厚労省、医療費割引認める。健保と病院、契約可能に	5.21	TM1
			NM2, 5 AM3
5.21	「医療過誤」届け出急増。内部告発増加映す。立件は減少傾向。警視庁まとめ、昨年、7 割増の 1 8 3 件	5.21	NE16
5.21	再診料、来月また「定額制」に。『逡減制』1 年で変更。2 0 床以上 6 8 0 円、2 0 0 床未満 5 8 0 円、2 0 床未満 7 3 0 円	5.22	TM3
5.21	診療所、定額 7 3 0 円に。再診料、来月改定	5.21	NE1 AE2
5.23	感染症法、国主導型に。厚労省が改正へ	5.23	AM1
5.24	環境省、医療ごみの基準明確化。感染症の病棟排出、一律、厳重扱い	5.24	AM1
5.26	特区相 V S 厚労省、「企業の病院」めぐり溝。特区相、自由診療、条件なし。厚労省、高度先進医療に限定	5.26	AE1
5.26	2 0 0 2 年度医療費、前年度比減に。1 0 兆 6 2 6 6 億円	5.27	AM2
5.27	医療・介護・保育の規制改革、G D P 0 . 9 2 % 拡大。内閣府、経済効果を試算	5.28	NM5 AM8
5.27	構造改革で可能となった「企業病院」、「先端医療」限定の方針伝える。厚労省	5.28	AM2
5.29	法定通りに行かなければ... 首相か厚労相はどちらか辞任を。株式会社の病院参入で鴻池担当相、「私も腹を切ります」とも。	5.30	AM4
5.29	S A R S、指定感染症に、厚生省方針。都道府県の対応迅速化	5.30	AM3
5.29	カルテ開示、指針で促進。厚労省検討会が報告書。法制化は見送り合意	5.29	TE2
			NE22
5.30	医療訴訟、昨年 1 割増	5.30	NE18
6. 2	規制緩和、閣僚折衝へ。医療・学校・農業、3 分野焦点、「株式会社参入」問題に	6. 2	YM4
6. 3	改革特区での病院経営参入、「先端医療と形成外科」。厚労省方針	6. 4	YM4
6. 3	自由診療へ企業参入。「形成外科も」。厚労相が示唆	6. 3	AE2
6. 3	ヘルパーらがたん吸引、A L S 以外に拡大検討。厚労相	6. 3	NE14
6. 3	国立病院など医療事故 1 2 4 件。昨年度、報告制度が浸透	6. 3	NE14
6. 5	たん吸引、ヘルパーにも容認したけれど...。「在宅」「病名」がカベ。対象は A L S 患者に限定。施設の介護職に O K 出ず。事業者関与なく個人責任	6. 5	AM18
6. 6	混合診療、医薬販売、「現行の枠内で対応」。厚労相回答。行革相、再折衝へ	6. 7	NM4
6. 6	混合診療こそ特区で試せ。「株式会社」より重要。効率性以外も幅広く実験。河口洋行国際福祉大学助教授 (経済教室)	6. 6	NM29
6. 8	ニチイ学館、医療事務センター、介護各社が保育所。高齢者の施設に近接。女性ヘルパー働きやすく	6. 8	NM7
6.10	2 0 2 5 年には医療費 2 5 兆不足。財務相、医療制度改革の論点提出	6.10	YM27
6.10	大衆薬販売巡り議論。規制改革会議、コンビニも認めて。厚労省、薬剤師の関与必要。業界には期待感。薬の怖さ指摘も。利便性と安全、均衡を (安心の設計)	6.10	YM26
6.11	医師・看護師、全国で派遣。厚労省方針。事前面接前提に	6.12	AM3 NM5
			YM2
6.12	株式会社の参入、教育・医療で大幅後退。規制改革中間答申、首相が大筋了承	6.13	YM1
6.12	研修医定員枠を拡大。指導医経験年数下げ。厚労省規制緩和	6.13	AM2
6.12	株式会社病院参入、特区、高度医療のみ	6.13	AM3
6.12	医師、看護師らを業者通じ派遣も。厚労省方針	6.13	MM2
6.13	企業の病院経営、先端医療に限定。特区で厚労省案	6.13	NE2
6.13	厚労省、国保再編でモデル事業。広域連合作る市町村選定	6.13	NE3

2003 年

6.13	国民負担率、厚労省反論、社会保障の独自試算公表	6.14	AM11
6.13	社会保障費削減を警戒。自民部会、国民負担率 5 0 %に反論	6.14	TM9
6.13	コンビニで医薬品。薬剤師いない認めない。族議員	6.14	YM4
6.13	株式会社の医療、教育、農業、福祉参入。規制改革で政府、半の結論先送り	6.14	TM1
6.13	病院経営参入、高度先端医療に限定案、鴻池特区相が反発	6.14	YM4
6.14	薬剤師不足 3 0 0 0 人。ドラッグストアが大量出店。新卒奪い合い / 引き抜きも激化 / 急成長にブレーキ懸念	6.14	NM3
6.14	規制改革、コンビニで医薬品販売。大衆薬対象に、首相裁定で解禁	6.15	MM1
6.15	(ダウンスizingにっぽん / 少子高齢社会の衝撃 / 第一部 企業化する医療) 効率追求「市場」に合わせ。医療費抑制の流れ読む	6.15	AM7
6.15	医薬部外品、3 0 品目に倍増。厚労省方針。コンビニ販売、拡大へ	6.16	TM3 NM3
		YM2	AM1
6.16	会社の病院経営、高度医療限定を否定。首相、医師会と「約束ない」	6.17	AM4
6.16	コンビニ販売解禁、整腸薬など 1 5 種類	6.17	YM1, 9
6.17	厚労省が病院調査、倫理委未設置が半数	6.17	AM3
6.17	特区の病院経営参入、首相と日医で「話あった」。厚労相	6.17	AE2
6.18	地域で健康増進。モデル都市構想。経産省	6.18	NM7
6.18	小売店で医薬品 / 混合診療解禁。首相きょう判断。規制改革 3 者協議	6.18	AM2
6.18	安全基準・品目、これから。医薬品の小売り販売拡大へ。危険な薬以外、手軽に。消費者説明も課題	6.19	AM12
		TM9	YM2
6.20	株式会社参入、「高度医療」に限定。厚労相と特区担当相一致	6.20	ME1 YE2
		AE1	
6.21	年金・医療抑制、「骨太」第 3 弾原案を厚労相が批判	6.22	TM2
6.23	国保再編に財政支援。市町村合併・広域連合へ優遇策。厚労省方針、モデル事業実施へ	6.24	TM1
6.23	再生医療など 5 分野。「特区」株式会社参入指針	6.24	YM2
6.25	(揺れる国保) 運営広域化へ試行錯誤。都道府県単位に向け再編スタート。大阪・守口市長「国に一本化を」 / 算定方法の違いが障害。北海道・奈井江町長「自治重視で」 / 基金頼みで財政綱渡り	6.25	AM19
6.25	総報酬制に変更。5 割「寝耳に水」。民間調査、7 割「ボーナス減、痛い」	6.25	T M28
6.25	再生医療に保険適用。血管治療など。来月から 3 病院対象	6.26	MM1
6.26	病院債発行へ経営を格付け。医療機関、資金面改革の動き。調達手段を多様化。情報公開、質向上も期待	6.26	AM11
6.26	病院経営への株式会社参入範囲、政府、5 分野を明示	6.26	AE1
6.26	(日米の医療問題 / 経済学からの視点 - 下 -) 改革へ国際比較の視点を。市場での競争重要。報酬制度など患者本位に。八代尚宏日本経済研究センター理事長 (経済教室)	6.26	NM31
6.26	ミス繰り返す「リピーター医師」、行政処分を拡大。厚労省が対策室	6.26	NE22
6.27	構造改革特区、病院経営参入で 5 項目例示	6.27	NE2
6.27	研修医の給与財源未定。厚労省説明会	6.28	AM3
6.29	カルテ、9 割が開示。診療成績は 6 割非公表。「患者にやさしい病院」・日経新聞調査	6.30	NM1
6.30	国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2 0 0 9 年に。財政悪化に歯止め	7. 1	YM1

年金

2002 年

7. 2	年金改革、現行給付下げも検討。厚労省、現役世代の負担増考慮	7. 3 AM3 MM3
7. 5	超党派で年金勉強会。約 2 0 人、改革案を検討。官僚主導脱却へ新方式	NM5 7. 5 AE1,2
7. 7	年金受給額、5 0 歳から情報提供。厚労省来年度以降、加入実績点数化も検討	7. 7 AM2

2002 年

7. 8	『子育て年金、創設を』。厚労相、2004年制度改正で表明	7. 8 TM1
7.11	年金、確定給付離れ加速。厚生基金の解散、高水準。確定拠出型、121社が導入	7.11 NM1
7.11	少子高齢化 / 「年金破綻」を言う前に。千葉大学教授・手塚和彰（私の視点）	7.11 AM15
7.16	受給中の年金減額浮上。“痛み”分担、高齢者にも。財産権絡み、慎重に検討	7.16 NM5
7.16	パートの厚生年金、改正で適用拡大？現状、4割が就業調整。「支え手」増見込む。労使とも「負担増困る」。一方で変わる女性の意識、保険料払っても自分の年金を（安心の設計）	7.16 YM28,29
7.17	省庁に政策競わせ配分。2003年度予算、要求基準で新方式。上限額なくし優先度で。財務省、年金・医療も聖域視せず	7.17 TM9
7.17	年金改革論議が本格化 / 受給額カットの時代？現役世代の負担限界。余裕ある高齢世帯も。課税控除の縮小検討	7.17 AM21
7.19	年金給付額、自動調整導入“一致”。厚労省部会、支給中の削減検討	7.20 YM4 MM2
7.22	20歳夫婦、サラリーマン世帯、年金5600万円もらえる！？現行制度のままなら。厚労省が試算	7.23 YM2
7.24	（年金改革への提言 - 上 - ）制度存続かけた議論を。現制度、無理重ねる。給付の自動調整も視野に。小塩隆士東京学芸大助教授（経済教室）	7.24 NM25
7.24	雇用流動化で税制見直し。経産省など要望。退職金控除、勤続年数の格差を解消。401k、掛け金の上限上げ	7.24 NM5
7.25	（年金改革への提言 - 中 - ）給付削減なら段階的に。現勤労世代に配慮。過剰受給の削減は急げ。鈴木巨大阪大学助教授（経済教室）	7.25 NM29
7.26	（年金改革への提言 - 下 - ）「公」は後期高齢者に限定。私的年金を中心に。労働市場の変化に対応。井堀利宏東大教授（経済教室）	7.26 NM27
7.27	無年金障害者を救済。厚労相が私案。強制加入前の学生対象	7.28 MM2 AM1
7.28	公的年金保険料、年14兆円の不足。2025年度試算。給付水準維持ならば	7.28 NM3
7.30	年金改革「スウェーデン参考に」。2004年改正へ議論が本格化。審議会で意見続々。急速な高齢化に対応。保険料率固定、安定した制度。政治家の責任で断行。自己責任で運用部分も	7.30 YM26,27
7.30	公的年金、運用の累損3兆円超。昨年度末、株価低迷響く	7.31 NM1 YM2 MM3 AM2
8. 1	年金給付額引き下げ、政府方針。2003年度に物価スライド復活	8. 2 MM1 NM5
8. 2	公的年金引き下げへ。厚労省、物価スライド制適用	8. 3 AM2 TM1
8. 2	無年金障害者すべてを救済。厚労相が試案	8. 3 TM2 AM2
8. 5	公的年金物価スライド、2003年度凍結解除。厚労・財務省合意。下げ幅は隔たり	8. 5 AE1
8. 7	概算要求基準 / 歳出抑制、暮らしに波及。社会保障増加額圧縮、年金・児童扶養手当下げ。公共事業3%減、国交・農水、シェア攻防へ。ODA2%減、削減幅拡大も。補助金5%減、「政策奨励」は上限を設定	8. 7 NM5 TM3
8. 8	年金運用損1兆超。厚労省の「自主運用元年」。「公務員には無理」批判高まる（解説部）	8. 8 YM17
8.10	厚生年金基金の2割、給付減。3月末時点、運用難響く。下げ幅2割も	8.10 NM1
8.17	厚生年金基金2割が給付減	8.17 YM8
8.19	生前贈与、年金番号で把握。相続と一体課税円滑に。財務省検討	8.19 NM1
8.20	重い老後の個人責任。大企業でも厚生年金基金離れ。解散で確定拠出型に変更。株安・低金利...厳しい環境。素人運用に難しさ。国の年金、代行運用返上も。「失業」の重複受給×に	8.20 AM21
8.22	教員人件費、国庫補助2600億円削減。年金積立金など。文科省方針	8.23 NM42
8.24	国民年金滞納対策の切り札？コンビニ払いOK	8.25 YM1
8.25	年金保険料、日米、二重払い解消。2004年メド、海外赴任、負担軽く。加入期間を合算	8.25 NM1
8.26	厚生年金基金、9割が赤字、2000年度。積み立て不足、急増、76%に	8.27 NM7 YM8 MM3
8.26	国民年金保険料、コンビニ納付、2004年度実施へ	8.27 TM3
8.28	公的年金の物価連動、下げ幅調整つかず決着先送り。厚労省	8.28 NE2 TE2
8.28	働く60歳代前半、年金、繰り下げ受給も。退職後に上積み。厚労省方針	8.29 AM1 MM2 NM1

2002 年

8.30	年金積立金 / 責任不在の運用に問題はないか (社説)	8.30	YM3
9. 5	厚生年金、失業者も継続加入、厚労省方針。2004年めど、減額回避	9. 5	NM3
9. 6	厚生年金の継続加入案、提示。雇用流動化で制度改革。厚労省「派遣」や失業対応	9. 6	NM5 TM3
			AM2
9. 6	年金基金で投信購入。2 - 3兆充当。自民が対策骨格	9. 7	NM1
9. 7	国民年金、悪質滞納、強制徴収も。高額所得者ら念頭。厚労省検討	9. 7	AM1
9. 7	厚生年金スリム化不可避。低リスク低リターン型に。制度維持優先、現実見据えて	9. 7	NM26
9. 7	医療・年金・雇用保険、徴収事務を集約。来年度から、ネット届け出可能	9. 7	NM5
9. 7	育児休業中の厚生年金保険料免除、最長3年に延長へ。厚労省検討	9. 8	YM2
9. 9	3兆円規模の投信購入。経済対策で政府・与党調整。年金資金を活用へ	9. 9	TE1NE1
9.10	奨学金制度、年金積立金使い創設。厚労省、少子化対策を検討	9.10	AE2 ME1
9.10	坂口厚労相、年金資金での株購入に反対	9.10	AE2
9.10	国民年金、保険料減免拡充へ。3 ~ 4段階、低所得に配慮	9.11	AM2
9.10	公的年金“支え手”増えよ。パート加入拡大、柱に。厚労省が改革案	9.11	NM4
9.10	所得の再配分、改善度最高に。99年分厚労省調査	9.11	AM4
9.11	国民年金、保険料減免を細分化。厚労省が改正検討、低所得者に配慮	9.12	TM3
9.12	子育て支援、「短時間正社員」後押し。少子化対策、政府が原案。育児期の年金加算	9.12	NM1
9.15	75歳以上、初の1000万人。65歳以上、人口の18.5%	9.15	AM3
9.15	年金・健保・雇用保険...社会保険料、こんなに増える!!あなたの負担。年収640万円、4カ月分ボーナスなら、年間6万8200円増。公的負担増、検討さらに。配偶者控除を縮小、年金給付も減額へ	9.15	NM9
9.16	厚生年金基金連合会、積み立て不足1兆円。転職者年金、将来削減も。基本解散増え拍車	9.16	NM1
9.16	国民年金、保険料免除制度を拡充。厚労省方針、3 - 4段階に細分化	9.17	YM2
9.23	厚生年金の代行業務、返上で利益7000億円。100社以上、リスクを軽減	9.23	NM1
9.24	(論陣・論客)年金制度改革の視点/木村陽子さん・地方財政審議会委員、皆年金維持へ税金方式に。宮武剛さん・埼玉県立大教授、世代間対立の回避が先	9.24	YM12,13
9.25	年金改革で高齢者の就業促進。「支え手」増、企業の対応カギ。65歳開始は支給上乘せ。増額大なら財政悪化	9.25	NM7
9.25	年金制度、20、30歳代、4割不満。厚労省調査	9.25	YE2
9.26	スウェーデン方式、「年金額を自動調整」に注目。2004年の制度改革へ社会保険審検討。保険料水準は固定	9.26	TM8
9.26	積立金取り崩したら...厚生年金保険料、2040年度、急上昇	9.26	NE1 TE2
9.26	厚生年金、積立金全額取り崩した場合、保険料率40年度23.7%	9.27	MM2
9.29	出生率増見込み新算定。年金制度改正で厚労相表明。少子化対策考慮し	9.30	TM2
10. 1	基礎年金の国庫負担増、厚労相、消費税増税求める	10. 2	AM3
10. 3	年金改革/子ども年金を創設しよう。杉山章子社会党スタッフ(私の視点)	10. 3	AM17
10. 4	確定拠出年金、174社が導入。1年目、厚労省まとめ	10. 4	NM7
10. 6	国民年金の保険料未払い、10年で倍、1.7兆円。サラリーマン、月1900円負担増	10. 6	NM1
10. 7	公的年金、株式投資容認が大勢。社会保障審分科会、運用のあり方議論	10. 8	NM4
10. 7	消費税活用で国庫負担上げを。公的年金改革で提言、日本経団連	10. 8	MM9
			AM11
10. 7	年金運用、8300億円赤字。4 - 6月期、株投資見直し検討。厚労省	10. 8	YM2 MM2
10.10	厚生年金・健康保険の保険料、ボーナスの割合高い人、負担増。2003年4月からの総報酬制。厚生年金、分岐点は月給の3.6カ月分。増減分は将来の年金額に反映。健康保険、保険料率上がる可能性	10.10	TM10
10.11	保険料固定、大筋で一致。厚生年金改革	10.11	AE2
10.11	次期年金制度改正、論点整理始まる。社保審年金部会	10.12	MM5
10.19	2004年年金改革、給付新方式検討へ。保険料固定支給額調整。試算、来月にも提示	10.20	AM2
10.22	グリーンピア、資産処分が難航。全国13カ所、売却は1カ所	10.22	NM7

2002 年

10.23	(どうなる私の年金 - 上 - 現役世代編)「支え手」重視へ大転換。保険料上限設け負担頭打ち、給付とバランスどこで。少子化で水準維持も厳しく、急がれる「次世代」支援。女性・非正社員にも拡大へ、他制度との整合も	10.23	AM23
10.25	年金給付、最大4割減も。2004年制度改正で。国庫負担増も困難。保険料凍結、厚労省試算	10.26	TM3
10.27	厚生年金基金、目立つ「代行返上」。企業の運用リスク回避(けいざい講座)	10.28	YM9
10.28	保険料を20%に固定。給付額は12%カット。年金改革、経産省が独自案	10.29	AM3
10.29	国民年金保険料、2001年度、納付率低下。10人に3人未納	10.29	AE2 NR2
10.29	厚生年金保険料率を固定。厚労省部会大筋一致。給付は財政に応じ増減	10.30	YM2 NM4
10.30	(どうなる私の年金 - 下 - 受給世代編)制度見直し、額が焦点。給付水準の引き下げ不可避。年金課税の強化案も浮上。開始年齢の再引き上げ困難	10.30	AM21
10.31	1兆2000億円税収増も。公的年金控除全廃で試算。厚労省	11. 1	TM3
11. 1	年金・行財政改革、堂々めぐり。諮問会議「空転」。閣僚「ゼロ回答」相次ぐ	11. 2	NM4
11. 1	経済財政諮問会議、「年金・減反」を協議。農業分野、改革加速求める声	11. 2	NM13
11. 3	公的年金、保険料固定に。厚労省改革案、年収の20%上限。給付水準下げで調整	11. 3	NM1,3
11. 5	65歳未満、再就職者への年金、7億円不適正支給。停止措置など雇用側怠る	11. 5	TM1
11. 6	公的年金、株式運用、見直し論再燃。成績不振で積立金目減り	11. 6	NM7
		AM12	
11. 6	特殊法人の巨額欠損、年金と簡保で計3兆円拡大	11. 7	NM3
11.13	年金給付、物価スライド完全実施。地方交付税、財源保障を廃止。財政審建議案	11.14	TM7
11.18	財務省、年金3%下げ方針。物価スライド、1999-2001年下落も反映	11.19	TM1
11.20	2003年度予算、物価下落、年金に反映。財政審が意見書。交付税も抑制	11.20	NE2 TE2
		AE1	
11.24	年金不信解消/福祉目的税の論議をためらうな(社説)	11.24	YM3
11.25	(列島あれこれ番付)国民年金の納付率/未納多い大都市・沖縄	11.25	NM30
11.29	厚生年金、保険料率20%以内に。経産省、給付削減など提言	11.30	NM5 AM3
11.30	年金制度改正、厚労相が4案。保険料20%固定・基礎年金、税方式・「報酬比例」廃止・厚生、国民一本化	12. 1	YM4 TM3
12. 1	年金財源で奨学金。2004年制度改正で厚労相、少子化対策、提示へ	12. 2	TM3
12. 2	年金給付1%下げで調整。物価スライド、過去3年分見送りへ	12. 3	TM1
12. 3	年金給付下げ1%軸に検討。政府、物価下落に運動	12. 3	NE2 AE1
12. 4	(予算攻防)年金額「物価スライド制」、見直し論が浮上。来年度初の下げへ、政府に戸惑い	12. 4	NM5
12. 5	厚労省、年金保険料固定を提案。年収比で20%程度。40年時の給付、少子化進めば59%から45%に。厚労省が試算	12. 5	AE1,2 TE1,2 NE1,3 YE1
12. 5	経済同友会が提言、「消費税で賄う新年金を」	12. 6	AM11
12. 5	年金保険料、毎年上げ。厚労省、2004年の年金改革のたたき台まとめた。改革案でこう変わる。少子化で給付削減。将来の現役負担増は抑制	12. 6	NM5 YM12 AM27
12. 6	(変わる年金)若者ほど「損」重く。41歳会社員、年収580万円、現行より1千万円減少。21歳福祉職員、年収280万円、少子化次第で470万円差	12. 6	AM2
12. 6	年金保険料“上限20%”。20歳代前半、未納率46%も。年金不信、克服できるか。国庫負担引き上げ、財源は不透明(スキャナー)	12. 6	YM3
12. 6	年金制度改革/世代間公平、忘れずに(社説)	12. 6	TM4
12. 6	年金改革/これで若者が安心するか(社説)	12. 6	AM2
12. 6	年金改革/今やらないと制度がもたぬ(社説)	12. 6	NM5
12. 6	年金制度改革/財源確保に政治は責任を果たせ(社説)	12. 6	YM3
12. 6	少子化時代の年金/世代間の支え合い強化。改革案めぐり幅広い論議を(解説部)	12. 6	YM17
12. 6	国民的努力を求める新年金改革案(社説)	12. 6	NM2

2002 年

12.10	変わる年金 / 2004年改革の主要議題。パートの妻も「支え手」に。厚生年金加入に新基準、「年収65万円以上」を提案。卸・小売業、飲食店に影響、「経常利益が吹っ飛ぶ負担」	12.10	AM19
12.11	年金国庫負担引き上げ財源、首相「消費税論議も必要」	12.11	NM5
12.11	(変わる年金 / 特集・年金改革のゆくえ - 下 -) 国庫負担率引き上げの財源、消費税アップ見え隠れ。保険料20%固定でも不足。受取額、年収半分に以下に。職業で給付と負担に落差。不公平感の解消が先決	12.11	AM23
12.11	年金、2年かけ下げ。物価スライド完全実施。財務省調整へ	12.11	AM1
12.13	公的年金給付、1%下げ決着へ。2003年度、今年物価下落分	12.13	NM5
12.13	2000年度の社会保障費78兆円に。国民所得の2割突破	12.14	TM3 AM8 NM7
12.14	80年生まれ、年金受け取り、負担の6割!? 「厚労省案」で日本総研試算	12.14	YE2
12.18	2003年度予算事前折衝 / 物価スライド・来年6月分から実施。厚生年金で月額2140円の減に。義務教育費補助・年金積立金2200億減額。関空・30年間、国費投入し支援。地方財政計画・赤字地方債、過去最大	12.18	MM2
12.18	年金下げ0.9~1%。物価下落に応じて来年4月から。2002年分のみ反映。介護報酬は2.3%減	12.19	AM1,2 NM5 TM1 YM1
12.20	国の代行業務返上、全基金の1割強に	12.20	NM3
12.20	年金給付減額 / 制度維持にやむを得ない措置だ(社説)	12.20	YM3
12.20	2003年度予算財務省原案 / 社会保障。給付削減でも3.8%増。失業者増加、高齢化進む	12.20	NE3ME4 YE2 TE2
12.20	国民の「痛み」本格化。財務省原案、医療・年金負担増+増税、家計負担2兆1000億円	12.20	TE2 NE18
12.20	男女共同参画会議提言。年金料徴収、個人単位に。夫婦間で分割算定	12.21	AM2 TM3
12.22	社会保険病院を統廃合。厚労省、補助2006年度にも廃止。保険財政リストラ	12.22	NM1
12.22	(NEWS反射鏡) 年金・医療の「たたから台」 / 厚労省の手に負えるか。編集委員・大林尚	12.22	NM3
12.22	恩給引き下げ見送り。先端分野研究に30億円。2003年度予算、復活折衝終わる	12.23	AM3
12.24	(社会保障改革への提言 / 年金 - 上 -) 行政主導では手詰まり。政治家が先導必要。掛け金建て切り替え急務。高山憲之・一橋大教授(経済教室)	12.24	NM21
12.24	赤字国債最悪30兆超。長期債務残高、国・地方で686兆円。予算政府案決定。年金カット、医療費負担増...生活直撃	12.24	YE1 TE1
12.24	2003年度予算政府案決定 / 医療・年金、ツケ先送り。経済再生「創需要」で。政策総動員が必要。成長促し税収確保を	12.24	NE1
12.24	基礎年金の国庫負担上げ、「2004年度」にこだわらず。厚労相	12.24	YE2
12.24	公的年金の収支、3兆3000億円の赤字。財務省試算	12.25	MM9
12.24	住宅ローン返済困難者、期間延長、最大15年。住宅公庫など、救済策拡充	12.25	NM5
12.25	年金積立金、運用赤字1兆1768億円、7-9月。上半期、計2兆円	12.26	YM2 NM1 MM2
12.26	(年金改革への課題 - 上 -) 保険料固定に / 若年層にしわ寄せ続く	12.26	NM7
12.27	消費税上げ、議論に着手。年金・医療、解決遠く。選挙次々、先送り懸念	12.27	AM3
12.30	基礎年金財源、保険か税か。保険方式 / 負担の差、給付に反映。税方式 / 公平さ重視、額は一定(変わる年金)	12.30	AM3
12.31	政府税調、来月に議論再開。「税と社会保障」議題に	12.31	NM5

2003 年

1. 4	厚生年金基金、株安で運用難。76%積み立て不足	1. 5	TM1
1. 4	少子化対策、育児保険創設を検討。年金財政から拠出。手当・サービス一体化。2006年度めど	1. 5	YM1,2
1. 6	(変わる年金)加入記録、確かめて。月給30万円でも届け出額は8万円。会社「経営苦しい」と無断で。保険事務所、不自然な届け出黙認? 本人に非通知、残る閉鎖性	1. 6	AM3

2003 年

1. 7 2004年改正で年金課税を強化へ。高所得層の控除縮小。政府方針 1. 7 MM1
1. 7 (シリーズ年金改革) 育児支援 / 子育てに活用すべきか。少子化加速で議論再燃。「労働環境整備が先決」...反対も。「支え合いの精神」日本にも根付くか(安心の設計) 1. 7 YM26,27
1. 7 坂口厚労相に聞く / 社会保障制度の課題。年金、少子化対策盛り込め。高齢者医療、「調整方式」に利点 1. 7 YM27
1. 7 年金財源は消費税で。税率上げ、財務相が必要性強調 1. 7 TE2 NE1
AE2
1. 9 薄氷・年金財政 / 収入落ち込み急ピッチ。給付は膨らみ実質赤字。支出構造見直し課題 1. 9 NM7
1. 9 議員年金削減、民主提案へ。国の負担、現状68%。50%に減検討。通常国会 1.10 TM1
- 1.10 政府税調、来週論議スタート。消費税上げは是非か。年金改革の行方も左右 1.10 TM9
- 1.12 財務省、年金控除の縮小検討。2004年度改正へ。税負担の公平図る 1.13 TM3
- 1.14 社会保障制度改革の課題 / 八代尚宏・日本経済研究センター理事長に聞く。年金財源に目的税導入。「混合診療」認めるべき。育児後の就職先確保を 1.14 YM20
- 1.14 (シリーズ年金改革) 将来の給付水準 / 不安の老後、意外に安泰!? 保険料率20%固定で試算。ケース1・35歳会社員、最も割食う世代、夫婦で25万6千円受給も。ケース2・50歳会社員、保険料負担軽く 1.14 YM20,21
- 1.14 基礎年金の国庫負担上げ。「5 - 8年で段階的に」。厚労相、消費税論議にらむ 1.14 NE2
- 1.14 消費税引き上げより年金給付削減を先に。林・新財務次官が方針 1.15 AM2,8
- 1.14 議員年金の削減論議へ。民主決定『国庫の負担5割に』 1.15 TM2
- 1.14 年金国庫負担、段階的上げ検討。厚労相、5 ~ 8年かけ 1.15 AM2
- 1.15 厚生年金、夫婦折半、可能に。厚労省検討、2004年改革で。「報酬比例」内助の功、反映 1.15 NM1,5
- 1.15 経財諮問会議、消費税1%上げで試算。来年10月想定。年金、国庫負担増で 1.15 AE1
- 1.16 厚生年金基金代行部分、株・債券で返上可能。厚労省案固める。市場連動が条件に 1.16 NM1
- 1.17 社会保障財源、議論慎重に / 消費税、万能ではない。相続税・年金課税も活用。宮島洋東大教授(経済教室) 1.17 NM29
- 1.17 政府税調、年金課税強化を検討。少子・高齢化社会に対応。「納番制」導入へ議論 1.18 MM11
- 1.17 確定拠出年金は堅実志向。株式1 - 2%どまり。「預貯金」運用3割台。厚労省、企業の導入調査 1.18 NM3
- 1.21 (変わる年金 - 47 -) 税の優遇 / 政府内、強まる縮小論 1.21 YM30
- 1.21 年金分割の必要性提言。男女共同参画会議 1.22 NM2
- 1.22 基礎年金、国庫負担上げ先送りも。山崎氏示唆。消費税上げ困難な場合 1.23 TM2
- 1.22 (変わる年金) 保険料固定、ほぼ賛成、厚労省審議会。給付水準などに注文 1.23 AM3
- 1.23 年金運用基金を見直し。小泉首相表明 1.24 NM2
- 1.24 財務相、公的年金の運用、安全性確保策を 1.24 NE2
- 1.24 首相、議員年金見直し歓迎 1.25 TM1
- 1.25 年金の個人記録、本人開示を徹底へ 1.25 AM3
- 1.27 基礎年金財源、消費税増税を否定。首相、給付見直し示唆 1.28 NM2 AM1
- 1.28 「ニュー福祉定期」を存続、郵政公社方針。年金受給者らに配慮 1.29 YM2
- 1.30 年金給付0.9%下げ。厚生年金モデル、年2万5600円減。4月から 1.30 AE1
- 1.31 3年目の経済財政諮問会議、問われる結果責任。デフレ問題、年金改革、複数年度予算 1.31 MM9
- 1.31 国民年金収納率アップへ社会保険庁長官「進退かけても」。全国会議で決意 1.31 YE18
- 1.31 厚生年金、徴収不能486億円 1.31 YE1
- 1.31 2001年度の厚生年金、保険料未納486億円 2. 1 AM3
2. 2 在職10年で月34万円、国庫負担率70%。「お得」議員年金の見直しの動き。民主党に検討チーム。「退職金だ」と野党に異論も 2. 2 AM3
2. 2 基礎年金国庫負担、「段階的上げ」検討も。自公首脳、財政難受け足並み 2. 3 AM4
2. 4 年収基準に保険料算定「総報酬制」。ボーナスの割合多いほど負担は増。分岐点は「2.4か月分」。企業側、賃金体系見直しも(安心の設計) 2. 4 YM28,29
2. 5 高齢者、税優遇見直し。政府税調、社会保障財源論議に着手。年金控除を縮小 2. 5 NM5

2003 年

- | | | | |
|------|--|------|----------|
| 2. 5 | 年金国庫負担、段階的上げ強まる。財源論議、与党も敬遠。統一選にらみ同調 | 2. 5 | AM2 |
| 2. 5 | (変わる年金) 目指すは来秋の改正法施行。波乱含み年金改革。3つの機関、政府内の議論交錯。影の主役、消費税で駆け引き。難題、政局が大きく左右 | 2. 5 | AM14 |
| 2. 5 | 年金改革が本格化。若い世代の負担軽減狙う。保険料固定方式の導入検討。『世代間の痛み分けが必要』(確かなあした) | 2. 6 | TM8 |
| 2. 6 | 厚生年金基金運用利回り、大手電機が見直し | 2. 6 | AM3 |
| 2. 6 | 基礎年金の国庫割合上げ、半分負担、先送り検討へ。財政難で与党3党『段階論』強まる | 2. 7 | TM1 |
| 2. 7 | 年金0.9%下げ、法案閣議決定。4月から | 2. 7 | TE1 NE2 |
| 2. 7 | 厚生年金基金代行部分返上ルール案まとめる。株・債券の物納、「格」の高さ条件 | 2. 8 | AM3 |
| 2.11 | 高すぎないか国会議員年金(社説) | 2.11 | NM2 |
| 2.12 | 議員の年金/特権にあぐらは駄目(社説) | 2.12 | AM2 |
| 2.12 | 消費税増税論、年金給付の見直し先決。財務次官が強調 | 2.13 | NM5 |
| 2.16 | 民主党、議員年金見直し難航。年412万円、削減論大勢とならず | 2.16 | NM2 |
| 2.18 | (年金は変わる-50-/第3号被保険者制度)海外でも専業主婦は負担なし | 2.18 | YM36 |
| 2.19 | 年金保険料上限20%でも、高齢者の生活は維持。厚労省試算 | 2.19 | NE2 AE1 |
| 2.19 | 議員年金の見直し必要。厚労相が答弁 | 2.20 | TM2,7 |
| 2.20 | 年金・健保・介護の保険料合計、2025年度に年収の35%。厚労省推計。3制度一括論議(どうする社会保障) | 2.20 | NM5 |
| 2.20 | 高齢者の医療費制度変更、年金生活に負担重く。自己負担額が5倍に、「餓死より窒息死がまし」。手間かかる払い戻し、各自治体で異なる対応。低所得者対策にきめ細かさ不足 | 2.20 | AM20 |
| 2.20 | 年金、世代格差是正を。経済財政諮問会議、民間議員が提言 | 2.21 | TM9 |
| 2.24 | 首相再選後も消費税上げず。予算委で強調 | 2.25 | NM2 |
| 2.24 | 厚生年金、パートにも適用。年収基準65万円以上。厚労省研、報告書案 | 2.25 | NM5 AM4 |
| | | | TM3 |
| 2.25 | 専業主婦“冬の時代”。働きたくても働けない。税や年金、優遇見直し | 2.25 | YM18,19 |
| 2.25 | 議員年金見直し、自民、数値示し反論。高い国庫負担棚上げ『知事退職金より安い』 | 2.26 | TM2 |
| 2.26 | 議決権を積極活用。保有株で厚生年金基金連合会が基準。年金運用益向上を目指す | 2.27 | AM10 |
| 2.27 | 年金給付20%カット。消費税率上げ。経済同友会が提言、「中福祉・中負担」うたう | 2.28 | NM3 |
| | | | AM11 TM9 |
| 2.27 | 短期アルバイトした主婦の国民年金加入歴、18万人以上に空白。厚労相「2004年改正で対応」 | 2.28 | AM2 |
| 2.28 | 津島・自民党年金制度調査会長、消費税率上げの検討促す | 2.28 | NE2 |
| 2.28 | 年金財源「消費税で」。津島雄二、自民党年金制度調査会長 | 3. 1 | AM4 |
| 3. 3 | 国会議員の年金/まずは「お手盛り」をただせ(社説) | 3. 3 | NM5 |
| 3. 2 | 年金制度での育児支援検討。タウンミーティング、坂口厚労相、静岡で初議論 | 3. 3 | NM3 AM2 |
| 3. 5 | 公務員年金資金、国・地方、2段階で統合。財務・総務省案、財政悪化を緩和 | 3. 5 | NM1 |
| 3. 7 | 公的年金、株運用を継続。投資配分は見直し。厚労省方針。国の責任説明必要。巨額損失、年金不信を増幅 | 3. 7 | NM3 |
| 3. 7 | 年金保険料引き上げ、政治介入避け法律で決定を。厚労省、部会で提案 | 3. 7 | AE2 |
| 3. 7 | 年金給付、年0.3%下げ。労働人口減少を反映。厚労省新算定方式 | 3. 7 | TE2 |
| 3. 7 | 年金保険料固定で対立。経済界代表、負担軽減を主張。労組代表、給付維持へ反論 | 3. 8 | NM5 |
| 3. 7 | 国と地方公務員年金、2段階で統合。財政審に報告 | 3. 8 | NM5 TM3 |
| | | | AM3 |
| 3. 7 | 厚労省、年金資金、株投資継続へ。分科会が意見書案、配分など見直し | 3. 8 | AM3 |
| 3. 8 | 年金運用、国の責任で。厚労相示唆。特殊法人方式を変更 | 3. 9 | TM3 |
| 3.12 | 企業年金の規制緩和を(社説) | 3.12 | NM2 |
| 3.13 | 議員年金、民主検討スタート。制度あいまいさ指摘 | 3.14 | TM2 |
| 3.13 | 公的年金資金の配分公表見送り。厚労省、2003年度分で。株価の意識?憶測乱れ飛ぶ | 3.14 | NM5 |
| 3.13 | 年金の株式運用継続を決定。投資比率、変更も視野 | 3.14 | AM11 |

2003 年

3.14	年金保険の銀行窓販 / 「元本保証」悩ましい快走。生損保の負担、拡大の心配	3.14 NM7
3.14	政府税調、高齢者課税を強化。「公的年金等控除」見直しへ	3.15 YM9
3.15	(読者から指摘の声) 国民年金保険料の領収書、毎月送付、無駄では? 昨春から徴収の社会保険庁、「必要な人がいる」	3.15 MM17
3.15	年金病院廃止、厚労相が意欲	3.16 AM2
3.16	年金運用、「政府全体で関与」。厚労省、管理責任を強化	3.16 AM2
3.18	公的年金控除で経過措置導入へ。政府税調	3.19 AM12
3.20	「老後への不安」8割。「年金など心配」。総務省調査	3.20 AM11
3.25	深刻、厚生年金「空洞化」。老後の支えに影。中小企業、違法に脱退。社会保険事務所、見て見ぬふり。保険料支払いが苦しい。厳正運用だけでは限界。負担増か給付減か、実態に即した議論を(安心の設計)	3.25 YM22,23
3.26	年金運用赤字2.1兆円	3.27 MM2 NM5
3.26	国内株に1兆7000億円。年金運用2003年度計画、厚労省。資金配分6%に上げ	3.27 NM5
3.31	厚生年金基金、2002年度、最多の73基金解散。加入1000万人割れ寸前	3.31 NM1
3.31	くらし明日からこう変わる / 医療費3割負担・年金支給減…。発泡酒増税は5月	3.31 AM2
4. 1	(どうする社会保障 / 現場は悩む) 投げ売りされる「リゾート」	4. 1 NM5
4. 1	国庫負担上げで世代間格差縮小。経団連の年金研究会	4. 2 AM11
4. 1	厚生年金基金、解散最多の73。2002年度、株安など響く	4. 2 AM3
4. 1	景気底割れ要因じわり。国民負担増は2兆円。医療費や年金、1日から改正、成長率を0.26ポイント押し下げ。日銀短観、戦争長期化が暗雲、自動車輸出、けん引役、勢い失う	4. 2 TM9
4. 2	(どうする社会保障 / 現場で悩む) 年金運用、お手上げ	4. 2 NM5
4. 3	財務省、年金給付削減、提案へ	4. 3 AM11
4. 3	(どうする社会保障 / 現場は悩む) 保険料、取りこぼし	4. 3 NM5
4. 4	年金改革巡り財務省けん制。厚労相	4. 4 AE2
4. 4	「地方」「年金」…対立相次ぎ表面化。閣内、きしみ拡大。首相が仲裁、改革へ発破	4. 5 NM2
4. 4	厚生年金基金、積み立て不足6兆5000億。2001年度5割増。株安で運用が悪化	4. 5 TM3 AM2 YM4
4. 8	年金支給引き下げへ特例法。公平なルール作りを	4. 8 YM17
4. 8	(年金改革の方向 - 上 -) 世代格差是正、工夫の余地。負担先送り回避を。厚労省「論点」では改善不足。西沢和彦日本総研主任研究員(経済教室)	4. 8 NM25
4. 8	(社会保障改革の視点 年金) 山崎泰彦氏・神奈川県立保健福祉大教授、給付水準引き下げ、前倒しで。袖井孝子氏・お茶の水女子大教授、専業主婦の保険料免除、見直しを	4. 8 YM16
4. 9	(年金改革の方向 - 下 -) 未納解消の抜本策必要。所得比例型導入も。空洞化、地域への影響深刻。駒村康平東洋大助教授(経済教室)	4. 9 NM27
4.11	高知・須崎市 / 年金施設再生、地域密着で。地元の食材使用 / 住民と何度も会合。脱サラ社長が挑む	4.11 NE5
4.13	年金給付引き下げ「前倒しを」。財務省、財源不足になる。経産省、企業負担増える	4.13 AM2
4.15	全国信金厚年基金、35%減額に現受給者ら同意。現役との公平感配慮。容認8割	4.15 AM1
4.16	国民負担率、厚労省案でも2025年に6割に。内閣府試算。医療・介護給付抑制も	4.17 NM5 MM9 AM2
4.16	「国民負担率 5割まで」。年金改革で経済財政諮問会議提案。雇用対策も強化	4.17 NM5 TM1 MM9
4.17	信組厚生年金基金、企業年金給付17%減。今月から現受給者も実施	4.18 TM1
4.18	遺族年金に課税。税収確保へ財務省検討。政府税調で議論	4.18 NM1
4.18	厚生年金基金の3分の1、代行返上500基金突破。運用悪化、母体企業が負担増回避。株安と売却、悪循環	4.18 NM3
4.18	高額所得に給付上限。2004年、年金改革で厚労相提言	4.18 TE1 NE1
4.18	政府税調、遺族年金の課税答申へ。障害年金は当面对象外	4.19 TM3 MM1 NM5

2003 年

4.19	基礎年金の国庫負担、来年から引き上げを。丹羽元厚相が提言	4.20	YM2
4.20	潜在的国民負担率「50%程度に」提示。実態とすれ違いの懸念	4.20	AM6
4.20	昭和シェル石油賃金差別訴訟 / 年金まで差別されるのか。男女格差「年100万円」。私は大企業と闘い、勝った。「G3」20代と同ランク、30年の高検は何だった。最初の仕事「お茶くみ」、変わらない会社の意識	4.20	TM28,29
4.20	年金改革で独自案続々。負担巡り各省思惑含み	4.20	YM4
4.22	年金、パートに別基準も。最低収入や給付額など。夫婦折半制度導入。次期年金改革で厚労省が提示。社保審、今秋に改革案	4.22	NE2 ME1 YE1 AE1 TE1
4.22	自営業より有利なパートも。厚生年金の基準緩和案	4.23	NM7
4.22	厚生年金、夫婦折半制を検討。年金権を個人単位化	4.23	YM2
4.22	年金課税強化分、福祉目的化せぬ。政府税調会長	4.23	MM9
4.23	社会保険料、賞与からも大幅徴収。家計に響く「総報酬制」。年収高いほど負担増す。年間12万円のアップも。住宅ローン「見直しを」	4.23	AM22
4.24	年金、支給中の減額検討。財政審、議論きょうスタート。給付下げ具体策、政府内、割れる。物価連動が第一歩、控除縮小など税制も活用	4.24	NM5
4.24	政府税調「控除見直し」 / 諮問会議「給付削減」。年金世帯を挟み撃ち？	4.24	AM11
4.25	財政審、年金給付の削減検討。低所得層には配慮も	4.25	AM11 MM2 TM3
4.26	公的年金、負担増・給付減、容認47%。サラリーマン家庭の専業主婦、「年金負担を」17.4%。老後の依存高まる。内閣府世論調査	4.27	YM2 MM2 TM1 AM2
4.27	議員年金カット前駆け込み辞職、各地で続々、任期切れ待たず。改正法4月から	4.27	AM39
4.28	厚労省提案、年金改革「主婦」で議論。受給権利、夫と分割、「内助の功」認める。加入者拡大へ基準を見直し、パートからも保険料	4.28	NM5
4.28	年金積立金、運用利回り引き下げ。厚労相、2004年改正で検討	4.29	NM5 YM3
4.30	(変わる年金 / 女性と年金 - 上 -) 厚労省見直し案から。夫婦分割に残る課題。働くと「損」の場合も。女性間になお「格差」	4.30	AM21
4.30	高齢社会の年金。「高負担・低給付」若い層に不信。国民負担率と経済活力の関係議論必要	4.30	YM11
5. 1	NTT、年金基金代行返上へ	5. 2	AM3 TE2 NE3
5. 1	首都圏の中堅・中小企業、確定拠出年金の導入広がる。株安で運用悪化。地銀や商議所が後押し	5. 1	NM31
5. 3	厚生年金基金、代行返上、株の4割売却。保有分、株価下落、圧力に	5. 3	NM1
5. 4	年金改革に欠ける視点。自助努力促す具体論を(時の目)	5. 4	NM28
5. 4	年金制度改革 / “消費税抜き”の議論は無意味だ(社説)	5. 4	YM3
5. 6	厚生年金基金代行部分返上前倒し検討。厚労相、株価下落に配慮	5. 6	NE1
5. 6	厚生年金基金、代行返上時期前倒し。株価テコ入れと党経済対策決定。物納条件も緩和	5. 7	NM1, 5 MM1 AM1, 11
5. 7	「専業主婦」に年金を分割。優遇批判の解消、不透明。「共働きは不利」の声残る	5. 7	NM5
5. 7	(年金変わる / 女性と年金 - 下 - 厚労省の見直し案から) パート労働者の加入拡大。負担軽減で給付減額も。変わる？主婦の働き方	5. 7	AM19
5. 7	厚生年金基金代行返上、「諮問会議で議論」竹中氏。前倒しや物納緩和	5. 7	NE2
5.12	年金基金 / 危機をどう乗り切るか(社説)	5.12	AM2
5.13	厚生年金基金、代行返上「物納」を緩和。厚労省調整に入る。時期1カ月前倒し	5.13	NM1
5.13	年金課税強化の検討。政府税調、厚労省と意見交換	5.14	NM5
5.13	「専業主婦年金」で議論。厚労省部会、4見直し案、賛否分かれる	5.14	YM2
5.13	厚生年金基金、代行返上、9月に前倒し。物納要件の緩和も実施	5.13	TE2 AE1 NE2
5.14	(公的年金と株式運用 - 上 -) 運用主体の独立性確保を。市場機能守る必要。損失時の対応、合意作りも。玉木伸介・総合研究開発機構主任研究員(経済教室)	5.14	NM25

2003 年

- 5.14 (変わる年金) 夫婦分割、立場で賛否。女性と年金、厚労省見直し案特集に反響。妻「家事分の正当な対価」、夫「共に稼いだ実感ない」。主婦の負担 / 「不公平」「実情に配慮を」。パート拡大 / 「加入者増、見かけだけ」 5.14 AM17
- 5.14 確定拠出年金、非課税枠の拡大検討。政府、証券市場対策を決定 5.15 NM1
- 5.14 厚生年金基金代行返上前倒し。株価対策閣僚会議で決定。株式物納の要件緩和 5.15 MM1
- 5.15 (公的年金と株式運用 - 下 -) 世代間分配問題を緩和。リスク資本を供給。経済成長の基盤を強化。浅野幸弘横浜国大教授 (経済教室) 5.15 NM29
- 5.15 (どうなる主婦と年金 - 上 -) 年金分割に議論百出。第三号問題が焦点に (生活ライフプラン) 5.15 NE12
- 5.16 政府税調会長、確定拠出年金、税優遇拡大に前向き。今秋から具体的検討 5.17 AM8
- 5.16 (どうなる主婦と年金 - 下 -) 年収 6 5 万円が週 2 0 時間勤務なら加入。厚労省案に労使不信。酒井和子、かけもちパート増える。松井博志、負担増で雇用縮小も 5.16 NE1
- 5.17 年金「哲学」論争。「活力」か「安心」か。消費税投入に賛否。思惑交錯、折り合い困難 5.17 AM4
- 5.17 パート年金加入拡大策に反対へ。チェーン協 5.17 NM5
- 5.20 主婦の年金、議論百出。夫と半々、妻も支払い、給付減額...厚労省年内結論、雇用絡み難航も 5.20 YM4
- 5.20 年金税制、課税強化で一致。政府税調と社会保障審 5.21 AM9 NM3
MM9
- 5.23 年金給付の削減、高齢者の 6 割弱、一定の理解示す。財政審アンケート 5.24 NM5
MM11
- 5.23 財政審、予算編成で年金減額求める。地方交付税制度見直しも 5.24 NM5 MM1
YM9 TM7
- 5.25 「基礎年金も減額が必要」。経団連、主張へ 5.25 NM3
- 5.26 厚生年金基金の代行部分、「返上利益」2 0 0 社で 1.2 兆円。3 月決算、V 字回復、後押し 5.26 AM1,13
- 5.26 厚生年金基金の代行返上、前倒し、9 月から 5.27 TM9
- 5.27 (シリーズ年金改革) 急増する派遣労働者、厚生年金加入もれ目立つ。煩雑な手続き。負担嫌う会社側。制度不信も影響 5.27 YM20,21
- 5.27 国民年金、専業主婦、届け漏れ救済。2 0 0 5 年 4 月にも。特例で減額解消 5.28 YM1
- 5.28 パートの年金加入拡大なら就業調整 2 割が継続。生保文化センター調査 5.28 NE13
- 5.28 年金 1 0 % 以上削減提唱。経財諮問会議、4 議員が試案。国民負担を抑制 5.29 AM11
YM2
- 5.29 農林年金、給付水準引き下げへ。財源の運用成績悪化で 5.30 NM3
- 5.30 税調答申は増税リストか / 行財政・年金改革こそ先決 (ニュースなるほど) 5.30 NE3
- 5.30 厚労省、年金改革へ有識者調査。保険料率上限 2 0 %、6 割。国庫負担 2 分の 1 に上げ、8 割 5.30 AE1 NE2
- 5.30 基礎年金の国庫負担、社保審、「3 分の 1 → 2 分の 1」一致。育休中の免除延期提示 5.31 AM3
6. 1 公的年金給付削減やむなし。月 1 0 万円台後半に。塩川財務相 6. 2 AM7 TM3
NM3
6. 2 国庫負担上げ超党派で一致 1。年金改革シンポ 6. 3 AM2
6. 4 年金改革対立激化。厚労省、大幅なカットに反発。財務省、財政重視し削減主張 6. 4 NM5
6. 4 年金給付下げ検討。2 0 0 4 年度予算、財政審建議に明記 6. 4 YE1
6. 4 (変わる年金) 財源や給付水準巡り議論。与野党国会議員がシンポ。「若者層の信頼」課題に。税負担引き上げで一致。消費税問題で思惑ずれ 6. 4 AM17
6. 4 国債務、地方が肩代わりを。財政審意見書案、年金削減も要請。国債費増、財政を圧迫。三位一体改革の新たな火種に 6. 5 NM7
6. 4 年金改革、財政優先、見えぬ全体像。負担増、給付減、国民の反発必至 6. 5 TM8 YM9
6. 4 基礎年金、国庫負担増、見送りへ。2 0 0 4 年度、財政審「財源ない」 6. 4 AM1
6. 4 「年金給付下げ」初明記。財政審建議骨格固まる。制度維持へ現受給者も 6. 5 TM3
6. 4 基礎年金、「国庫負担増、難しい」財務相。来年度は見送りも 6. 5 YM2
AM11
6. 5 厚生年金基金、代行返上、負担は残る。「隠れ債務」なお 3 割。デフレ長引けば再び圧迫 6. 5 AM11

2003 年

6. 5	失業給付、遺族年金、課税対象に。政府税調の中期答申全容	6. 6	YM2
6. 6	(どうする社会保障 / 政策への視点 - 上 -) 年金、保険か税方式か。不信の連鎖、断つ努力を	6. 6	NM7
6. 6	進む少子化、遅れる改革。年金・税制、妙手なし。出生率回復策も手詰まり	6. 6	NM3
6. 8	年金改正、深まる対立。潜在的国民負担率 / 厚労省「 6 0 % くらい」。諮問会議「活力をそぐ」	6. 8	MM2
6. 9	歳出増、実質ゼロに。「年金給付下げ」。財政審『予算』改革路線を堅持。2 0 0 4 年度予算、財政審建議	6.10	MM1,11 TM3 YM11
6.10	社会保障、高齢者給付を抑制。社会保障審議会報告書案明らかに。子育て支援強化。潜在的負担率、上限には反対	6.10	NE1,2
6.12	厚生年金基金解散時の準備金、納付額減額を提案。厚労省	6.12	NE3
6.12	企業年金、転職先へ移管可能に。厚労省検討。確定給付型で新制度。雇用の流動化に対応	6.12	NE1
6.12	年金改革 / 将来像の設計に不可欠な消費税 (社説)	6.12	YM3
6.12	規制改革、具体策なく。経済財政基本方針、経済財政諮問会議、素案まとめ。年金も白紙状態	6.13	MM9
6.12	厚生年金、初の赤字。2 0 0 1 年度 6 9 9 9 億円。市場運用難と加入者減	6.13	TM1 AM2 NM5
6.12	転職でも年金大幅減防ぐ。確定給付型、厚労省が移管可能案。企業の事業再編も後押し	6.13	NM5 TM3 AM11
6.12	年金課税強化で一致。社会保障審議会、控除縮小を検討	6.12	ME1
6.13	国民負担率、厚労省反論、社会保障の独自試算公表	6.14	AM11
6.14	国民年金保険料、滞納者から強制徴収。厚労省検討。富裕層対象に	6.14	NM1
6.14	公的年金、積立金の取り崩し検討。赤字充当、来年度にも	6.15	TM1
6.14	厚生年金、赤字 6 9 9 9 億円、2 0 0 1 年度。制度発足以来初めて	6.15	YM2
6.14	年金改革 / 政治家が前面に出て (社説)	6.14	AM2
6.15	公的年金給付、まず 2 % 下げ。財務省、2 0 0 4 年度予算で調整	6.15	NM3
6.16	小手先の年金改革は終わりにしよう (社説)	6.16	NM2
6.16	(どうする社会保障 / 年金改革と財源 - 上 -) 賦課・積み立て、役割分担を。課税も別個に構築。税金投入、スリム化妨げる。井堀利宏東大教授 (経済教室)	6.16	NM24
6.17	(どうする社会保障 / 年金改革と財源 - 中 -) 国民負担率の上昇抑えよ。消費税の活用必要。税制・財政と一体で検討を。森下洋一日本経団連税制委員長 (経済教室)	6.17	NM29
6.17	年金給付、現受給者の削減困難。高所得者は課税強化。塩川財務相の見方	6.17	MM9
6.17	年金課税の強化検討へ。「税収増は年金財源に」。厚労相と財務相、意見一致	6.17	NE2
6.18	年金額削減で財務相が変心。カット提案→慎重に	6.18	NM5
6.18	(どうする社会保障 / 年金改革と財源 - 下 -) 「世代内の公平」の視点を。負担は所得比例で。消費税で調達も次善の策。小塩隆士・東京学芸大助教授 (経済教室)	6.18	NM29
6.18	(税制改革 / 焦点を追う) 政府税調中期答申。家計・老後に「痛み」じわり。消費税 2 けた明記 / 年金給付維持へ 2 0 兆円ねん出。所得控除の見直し、『必要経費』より狭く。高齢者課税、『応分負担』で年金まで標的	6.18	TM8
6.18	(どうする社会保障 / 年金改革と財源 - 下 -) 「世代内の公平」の視点を。負担は所得比例で。消費税で調達も次善の策。小塩隆士東京学芸大助教授 (経済教室)	6.18	NM29
6.19	年金支給年齢の上げ検討に反発。厚労省	6.19	AM3
6.19	厚生年金、夫婦折半案に過半数が賛成。朝日新聞世論調査	6.19	AM2
6.20	年金・医療保険料、日米二重払い解消。協定合意。駐在 5 年以内なら	6.21	YM1
6.20	年金国庫負担、2 0 0 8 年度 2 分の 1 に。新産業育成で 5 0 0 万人雇用創出。公明がマニフェスト。衆院選へ原案	6.21	YM2
6.21	厚生年金基金、進む財政悪化。厚労省、対策急ぐ。代行資産返上、分割や軽減策検討 / 積み立て不足解消「 1 0 年」可能に	6.21	NM5
6.21	年金・医療抑制、「骨太」第 3 弾原案を厚労相が批判	6.22	TM2
6.23	年金改革 / 財源問題から逃げるな (社説)	6.23	AM2

社会保障

2003 年

- 6.23 永住外国人、8割の自治体「無年金」。国籍条項撤廃前の高齢者や障害者、独自支援制度なく 6.23 MM3
- 6.23 厚生年金、届け出漏れ10万社調査。社保庁、保険料の徴収を強化 6.24 TM3
- 6.23 年金、2年連続減の公算。「物価スライド」継続。厚労省、来年度も 6.24 MM1
- 6.24 (シリーズ年金改革) 払う価値ある? 国民年金が空洞化。納付率70%、不信感強まる。厚労省、強制徴収も辞さず。新たな対策、免除制の拡充。将来像示し信頼回復を(安心の設計) 6.24 YM26,27
- 6.24 厚労省案、8月にも。来年の年金改革へ前倒し 6.24 NE1
- 6.24 公的年金、財政悪化進む。「厚生」初の赤字、「国民」は黒字急減。2001年度収支による。給付削減論、拍車も 0,6.25 NM5
- 6.24 年金国庫負担、2008年度2分の1。4年間で500万人の雇用を創出。マニフェスト、公明が原案 6.25 AM4
- 6.25 厚生年金施設、人件費率、民間の1.7倍。空港ビル、収益独占。予算執行財務省調査 5.26 NM1
- 6.26 厚生年金、払いすぎ7000件。10億円超返還請求へ。社会保険庁、99年6月以降。支給不足も数万人か 6.27 NM1
- 6.27 厚生年金、支給不足は300億円 6.27 NE1 AE1
- 6.28 厚生年金基金連、株主総会で増す存在感。議決権行使、4割に反対 6.28 AM11
- 6.28 国民年金、口座振替割引を検討。納付率上昇狙い厚労省。免除制の拡充も 6.29 TM3
- 6.29 年金給付、下限設定検討へ。現役世代の5割めど。厚労省 6.29 AM1
- 6.29 年金給付、現役世代の50%下限に。2004年改正で厚労相方針。現在の59%維持困難 6.30 TM1
- 6.30 国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009年に。財政悪化に歯止め 7.1 YM1

介護

2002 年

- 7.1 訪問介護、「複合型」を廃止。介護報酬の新体系固まる。新単価は年明けに 7.2 TM1 MM3
- 7.1 介護報酬、在宅重視に。初の見直し、厚労省骨格。新規参入促す 7.2 NM5
- 7.3 地域の「慈善」支える英税制。酒井忠昭・在宅ケア団体「ライフケアシステム」医療責任者(論点) 7.3 YM13
- 7.8 (列島あれこれ番付/介護保険-上-) サービス利用、「在宅」に傾斜 7.8 NM26
- 7.8 高齢者虐待、大半は家族など介護者。『世話の放棄』も深刻 7.8 TE10
- 7.14 (介護サービスの苦情) 制度に限界、利用進まず。目立つPR不足 7.14 NM29
- 7.17 介護タクシーに参入、横浜の柴橋商会、下旬から 7.17 NM35
- 7.19 介護保険/自立探る社協・公社。もう赤字許されぬ。人件費抑え、多彩メニュー。ヘルパー3人でも職員一丸(安心の設計) 7.19 YE20,21
- 7.22 (列島あれこれ番付/介護保険-下-) 財政圧迫、保険料値上げへ 7.22 NM26
- 7.25 介護保険料、見直しの焦点。大森弥千葉大学教授(論点) 7.25 YM14
- 7.26 厚労省、介護保険統合を支援。保険料に一時格差容認 7.26 NM1
- 7.31 国民医療費、初の減少。2000年度、介護保険導入で1.9%減。2001年度は再び増勢 8.1 NM5 TM3
- 8.1 介護保険料、「高すぎる」。関東5都県、お年寄りが審査請求 8.1 TE2
- 8.3 介護施設に10~12人単位で生活。7知事、推進へ共同提案 8.4 AM2
- 8.8 介護保険料、来年度、65歳以上、10%引き上げ。利用者増え平均3200円に 8.8 TM1
- 8.8 NPOの有償介護ボランティア、課税取り消し求め提訴」。千葉・流山「報酬ではなく謝礼」税制見直し要望強く 8.8 NE14
- 8.9 介護の地域差/「在宅」利用額、2倍超す(やさしい社会保障) 8.9 YE17
- 8.9 同居介護者、60歳以上が5割。主な担い手は女性家族。2001年国民生活基礎調査 8.10 TM26
- 8.10 介護保険料330円アップ。2003年度、65歳以上。月額平均3240円に。中間集計。自治体間格差、6倍に拡大 8.11 YM1

2002 年

8.20	来年度以降の介護保険料、300円上昇し月額3373円。都内平均、サービスの伸び反映	8.20	TM21
8.21	(点検/介護保険)個室でゆったりだが負担はずっしり。「新型特養」に賛否。個別対応のケアが基本。建設費は従来型の1.3倍。補助金減り部屋代徴収。新型を優先、国の方針に	8.21	AM21
8.24	介護保険料上げ抑制。厚労省、市町村を支援。返済延長や助成	8.24	NM5
8.28	介護保険料11%上げ。65歳以上、全国平均月3241円に。来年度から。自治体間格差広がる。厚労省、市町村を支援。市町村、負担増に苦慮	8.29	NM7 AM3 YM3 MM2 TM1
8.29	来年4月スタート、障害者介護「支援費制度」、ビジネス採算?業者申請低迷。利用者らサービス継続に不安の声	8.29	TE11
8.30	介護保険による医療費抑制。移行下回り「誤算」。役割分担明確化を(くらし編集部)	8.30	AM15
8.30	初年度支給額、施設向け66%。介護保険	8.31	AM3 NM5
9.2	(挑む新市場/ベンチャービジネス)訪問介護/膨らむ需要、採算向上	9.2	NM23
9.3	要介護認定者2007年度、100万人増の396万人に。厚労省集計	9.3	YM23
9.4	高齢者の介保険料、割り増し対象者、拡大。年間所得金額、200万円からに	9.5	NM7 AM2
9.15	介護保険料、6段階制採用促す。厚労省が市町村に。高所得者は負担急増	9.15	NM3
9.23	介護保険費用、3年で27%増。日医総研試算	9.23	NM3
9.25	増えるケア付き高齢者住宅。保険外費用、思わぬ「負担」。週1回外注職員が清掃、管理費5万円から支出。限度額使ってなくても、別枠で月3万円支払い。法のすき間、規制なくサービス・負担、説明を/点検・介護保険	9.25	AM21
9.30	介護保険、来春見直し。需要と負担、板挟み。利用抑制、悩む過疎地。広域化で「高騰」回避。交付金減られ保険料増(時時刻刻)	9.30	AM3
10.5	介護個人情報、事業者の扱い“不安”。文書で同意3分の1。「保護策なし」も3割。都ルール作りへ	10.5	TE1
10.7	介護保険料、格差広がる。高額負担、住民の反発も。市町村、8倍の開き。「西高東低」傾向強まる。北海道鶴居村、月額7000円超の試算。沖縄県、広域連合で初、3段階に保険料設定	10.7	NM30,31
10.28	特養、月280万円利益。居宅介護は大幅赤字。厚労省、事業者経営調査	10.29	AM1
10.31	京王電鉄、介護事情に進出。12月、ベネッセと老人ホーム	10.31	NM39
10.31	特養交付金1300億円宙に。介護報酬で経営が好調。検査院「改善を」	10.31	AE1
11.6	(点検・介護保険)訪問介護、質が課題。事業者、詳細な計画書/調理実習、利用者の「満足」を意識。自治体、民間参入で広がる選択肢、客観評価へ基準作り	11.6	AM16
11.12	介護保険見直し/量より質、施設より在宅を(社説)	11.12	NM5
11.18	介護施設、報酬「重度」に厚く。厚労省改正案。格差広げ受け入れ促す	11.19	NM5
11.18	病院の療養病床、介護施設へ転換容易に。厚労省案	11.19	AM2
11.20	公取委、介護分野など規制緩和提言	11.21	NM5
11.21	要介護高齢者、都、5年後40万人突破。中間集計。保険料押し上げ要因に	11.21	TM28
11.21	高齢者施設のサテライト版/民家利用し在宅ケア。小規模で地域密着。厚労省も普及を後押し(生活コミュニティ)	11.21	NE13
11.22	デイサービス施設、賃貸住宅に併設。介護、家族と同居しながら。横浜の福祉関連業者、町田などに	11.22	NM39
11.27	職業訓練に夜間コース。都、来年度から。介護など定員拡大	11.27	NM35
12.5	介護報酬額引き下げへ。幅めぐり調整	12.5	AM1
12.5	「介護人材受け入れを」。比大統領、労働市場の開放訴え	12.6	YM2
12.8	(2003どう変わる介護保険-上-)保険料/地域格差は8倍にも。施設志向も値上げの要員。入所基準/施設を引き下げ生活支援は加算。要介護認定/判定ソフトを改善、公平に	12.8	TM7
12.9	介護報酬引き下げ。2-3%、在宅は上げ。社会保障審議会報告書	12.10	NM5 AM1
12.13	有料老人ホームお断り!?自治体が建設規制。他市町村から高齢者転入、地元住民、介護保険料負担増。自治体単独の努力では限界(悩む背景)	12.13	YE16,17
12.13	200年度の社会保障費78兆円に。国民所得の2割突破	12.14	TM3 AM8 NM7

社会保障

2002 年

- 12.18 年金下げ0.9～1%。物価下落に応じて来年4月から。2002年分のみ反映。介護報酬 12.19 AM1,2
は2.3%減 NM5 TM1 YM1
- 12.23 介護保険、給付膨張、ムダ減らすのに70億円。チェック態勢を支援へ 12.23 AM3
- 12.28 熟年失業者も介護・ITで手に職。「駅前」に膨らむ夢。都が“夜間訓練校”。来年度開設、 12.28 TM25
受講料は無料。まず飯田橋など3カ所（揺れる職）
- 12.29 介護保険料、「20歳から徴収」検討。1年かけて社保審議論。負担増、曲折も 12.29 AM1

2003 年

- 1.10 障害者「支援費制度」、4月スタート。「選べる福祉」が選べない。足りない予算・サービス。 1.10 YM3
自治体側に熱意もなし。介護保険との統合に消極論。財源拡大へ期待の声も（スキャナー）
- 1.15 介護関連7社、4社が経常益最高。今期、利用者など増大。ジャパンケア黒字化 1.15 NM16
- 1.20 訪問介護、報酬2.3%増。新単価を厚労相諮問「在宅」重視へ。施設平均4%減 1.21 AM1,2
- 1.20 介護報酬、支援専門員17%上げ。改定案諮問。在宅重視、明確に 1.21 TM1
MM1,2 YM30,31
- 1.20 訪問介護報酬2.3%上げ。厚労省見直し案、利用者負担上昇、施設は引き下げ 1.21 NM1,3
- 1.22 在宅介護を進めるには何が必要か（社説） 1.22 NM2
- 1.22 （点検介護保険）報酬改定4月から実施へ。「在宅」「自立」後押し。利用者負担を試算/ 1.22 AM19
在宅中心、87歳女性のケース、限度額超え自己負担増。事業者と利用者、受け止め方、
「軽度」に入所不安の声も
- 1.22 障害者反発/訪問介護補助に一律基準案、利用者の視点で再考を（社会保障部） 1.22 YM13
- 1.23 介護報酬下げ平均2.3%了承。社会保障審分科会 1.23 NE2
- 1.23 介護報酬の新単価を了承。社会保障審議会 1.24 AM4
- 1.24 障害者支援費、上限問題で経過措置。厚労相会見。訪問介護調査も 1.24 NE18
ME10 AE14
- 1.29 介護保険料、市町村の8割「上げる」。小さい自治体ほど上げ幅大きく。施設利用が増加。 1.29 AM1,34
朝日新聞調査
- 1.30 20市町村、介護保険の赤字に税金。厚労省、「不適切」。朝日新聞全国調査 1.30 AM3,19
- 1.30 介護保険料の徴収、「20歳以上に拡大」焦点。制度見直し厚労省着手。新たな負担、反発 1.30 NM5
必至。障害者にもサービス検討
- 1.31 （介護保険見直し・全国自治体調査-下-/制度の課題）現場の声「矛盾解消を」。「保険 1.31 AM23
料」「施設」に懸念集中、合併で質「変わらない」。「重度痴呆」の対応に悩み、低所得者
対策、国に期待
- 1.31 日本病院会、高齢者医療の別建てを提言 2. 1 AM3
- 2. 4 （論陣論客）介護保険制度見直し/熊坂義裕さん・宮古市長、医療と福祉結ぶ体制作れ。大 2. 4 YM14,15
森弥さん・千葉大教授、個々尊重したケア充実を
- 2. 4 「どうにかしてよこの忙しさ...」。都内ケアマネジャー、国が示した適正規模介護担当者、 2. 5 TM23
4人に1人上回る
- 2. 5 特養待機23万人。98年度の約5倍。朝日新聞調査 2. 5 AM1
- 2. 5 医療と介護/ヘルパーは軟膏も塗れない?（社説） 2. 5 YM3
- 2. 6 介護保険の給付抑制、費用分析システム導入。厚労省 2. 6 NM5
- 2. 7 進む介護保険見直し。「特養」不足、待機者減らず。建設費が足かせに。自治体、代替施設 2. 7 NE12
を敬遠（生活コミュニティー）
- 2.11 グループホーム、ケアマネジャー配置を義務付け。痴ほう性高齢者介護、質向上めざす 2.12 YM2
- 2.12 痴呆症高齢者グループホーム、ケアマネジャー義務化へ 2.13 AM3
- 2.14 支援費制度、全国で2358事業所指定。居宅介護が半数以上に 2.14 NM42
- 2.20 年金・健保・介護の保険料合計、2025年度に年収の35%。厚労省推計。3制度一括論 2.20 NM5
議（どうする社会保障）
- 2.20 介護保険サービス、時間常割引、可能に 2.21 AM37

2003 年

3. 5 介護者の状況 / 自立度 / 経済状況...特養入居に優先順位 “ 復活 ”。広がる自治体独自の指針づくり 3. 5 MM18
3. 6 在宅介護充実へ新計画。厚労省、2005 年度から。ケアマネに評価制 3. 6 NM5
- 3.10 介護保険料、「30 歳からでも」首相 3.10 AE2 NE2
- 3.10 介護報酬、来月改定。訪問サービス値上げも。「通所」は利用者負担軽く。自分でプラン確認を 3.10 NE11
- 3.14 福島県の飯坂温泉、閉鎖施設を癒やしの場に。保養所やホテル、介護拠点に活用 3.14 NE5
- 3.20 どうなる？利用者の負担。介護報酬、4 月に初の改定。家事援助中心は増。自立支援、在宅重視など狙い。長時間の身体介護は減（確かなあした） 3.20 TM10
4. 1 景気底割れ要因じわり。国民負担増は2兆円。医療費や年金、1 日から改正、成長率を0.26 ポイント押し下げ。日銀短観、戦争長期化が暗雲、自動車輸出、けん引役、勢い失う 4. 2 TM9
4. 3 （競う、広がる、介護ビジネス - 上 - ）公的制度の枠外に商機。リハビリ施設やホテル併設 4. 3 NM15
4. 4 （どうする社会保障 / 現場は悩む）介護ビジネス道半ば。不足するヘルパー 4. 4 NM5
4. 8 介護タクシー、2 種免許なくてもOK 4. 8 YM17
- 4.12 医療と介護 / 隙間を埋める努力を（社説） 4.12 TM6
- 4.15 負担増、年2兆円。家計にズシリ。介護保険料増、たばこ増税...。成長率、0.26 ポイントダウンも 4.16 YM9
- 4.16 国民負担率、厚労省案でも2025 年に6割に。内閣府試算。医療・介護給付抑制も 4.17 NM5 MM9 AM2
- 4.16 老人ホーム3社、排除命令、公取委。サービス不当表示。全戸南向き、24 時間医療、無料相談...、「誇大広告」入居募る 4.17 AM35
- 4.23 ショートステイ介護=日額約2000 円。介護度で異なる。自己負担は1割。本人の気持ちを大切に 4.23 TM10
- 4.30 介護保険料未納84 億円。2001 年度まとめ 5. 1 AM3
- 4.30 介護認定者、2001 年度16%増、298 万人。保険事業収支、黒字1000 億円 5. 1 NM7 MM2
5. 2 NPO 法人が介護タクシー。都内で初の運行 5. 2 NM35
- 5.15 混乱続く「介護タクシー」。国交省と厚労省の許可の判断でズレ。通院介助、断念の例も。対応分かれる自治体。「特区」で実験、ルール作りへ 5.15 AM19
- 5.19 65 歳以上の介護保険料・朝日新聞まとめ / 月3500 円超、19 府県に 5.19 AM3
- 5.26 65 歳以上、平均3293 円。介護保険料13%アップ。厚労省、4 月改定で調査。75 歳以上増加主因、徴収対策拡大も 5.26 TE1
- 5.26 介護保険料、平均3293 円。4 月改定。自治体間の格差拡大 5.27 NM5 AM2
- 5.27 医療・介護・保育の規制改革、GDP0.92%拡大。内閣府、経済効果を試算 5.28 NM5 AM8
- 5.27 介護保険料徴収、対象拡大を検討。社保審が見直し論議 5.28 NM5 YM3
- 5.30 介護保険見直し論議スタート、厚労省審議会。「20 歳から徴収」焦点に。負担増世代の反発も 5.30 AM4 NM5
6. 1 介護保険 / 支え手の拡大を（社説） 6. 1 AM2
6. 3 障害者、広がる世界。支援費制度スタート2 か月。予想超す需要。財源難、悩む自治体。「介護保険と統合」障害者不安 6. 3 YM14,15
6. 3 65 歳以上介護保険料、「3500 円超」急増26.5%。利用増で負担アップ 6. 3 YM14
6. 6 訪問介護拠点の増設加速。ヘルパー養成も本格化。ニチイ学館、今期50 カ所 / 医療事務センター、3 年で5.7 倍 6. 6 NM13
- 6.26 高齢者介護、「生活圏」単位で拠点整備。厚労省研究会、痴ほう対策強化も提唱 6.27 TM3 AM3 NM1
- 6.26 要介護認定314 万人。痴呆高齢者149 万人。厚労省が推計発表 6.27 AM3
- 6.27 グループホーム整備、東京19 市区でゼロ。人件費の高さ壁に。介護報酬、実態に合わず（生活コミュニティー） 6.27 NE13

福祉

【子育て支援・保育】

2002 年

7. 6	保育所、待機児童横ばい。4月厚労省調査。入所は1万4000人増	7. 6 AE14
7. 8	『子育て年金、創設を』。厚労相、2004年制度改正で表明	7. 8 TM1
8.20	お年寄りの力、子育ての頼り。働く親支援策。家に出向き、食事や勉強の世話。人材センターを活用。厚労省、予算要求へ	8.20 AM1
8.22	少子化対策、「地域で子育て」重点。厚労省要求、総額1兆円。育休奨励金も	8.22 AM1
8.22	特定保育事業など創設。パート労働者向けに。厚労省概算要求	8.23 NM2
8.26	(列島あれこれ番付) 保育所の待機児童/定員増加も追いつかず	8.26 NM26
8.26	保育所利用、週2、3日でも。厚労省が特定枠。少子化で預けやすく。高齢者が子育て支援も	8.26 NE18
8.27	子育て家庭の支援拡充。社会保険料を軽減。少子化懇談会、中間報告原案	8.28 AM3
9. 2	(列島あれこれ番付) 学童保育の拠点数/法改正で急増、不足は続く	9. 2 NM28
9.12	子育て支援、「短時間正社員」後押し。少子化対策、政府が原案。育児期の年金加算	9.12 NM1
9.12	出産後、父親に「産休」。少子化懇最終案	9.12 AM2
9.12	育児支援へ特措法。少子化対策案。政府、罰則も念頭に	9.13 AM37
		YM2
9.20	減らない「待機児童」、保育所、定員増追いつかず。厚労省が少子化対策。育児休暇取得に数値目標。企業の条件整備、義務化も視野に	9.21 NM34 AM3
9.23	フランス、子育て費用、社会で負担。「家族手当」など手厚く20種類。子のいない人でも支持。「お金より保育」の声も。日本では、支給対象に所得制限	9.27 AM23
9.27	(生活ファミリー) 認可外保育園、表舞台に。届け出制、10月スタート。自治体に育成促す。情報開示で質改善に期待	9.27 NE13
9.30	学童保育50万人突破。働く女性増増え高いニーズ	9.30 YE2
10.22	欧州で進む「育児の社会化」。財源論、踏み込めぬ日本。フランス、給与の5.4%別納、企業、子育て支える。スウェーデン、付加価値税25%、個人の税金も高く	10.22 AM13
11. 4	少子化対策と言われても...企業、反発。不況下に男性育休10%目標困る。自治体、戸惑い。地域独自の行動計画策定どうしたら...。危機感漂わせる厚労省	11. 4 YM3
11.15	認証保育所、きょう業界団体が発足。サービス向上、行政へ発言力	11.15 NM39
11.18	入所児童、定員超す。認可保育所、52%が超過状態。2001年度調査	11.19 NM2 YM38 NM38
12.13	(創需要/現場を歩く-3-) 無認可保育を「認める」。独自基準で需要発掘	12.13 NM5
12.17	保育園の民営化に不安。どうなる保育士の配置・行事...。自治体の説明不足、住民交え検討の動きも(生活ワーキングウーマン)	12.17 NE13
12.19	保育所補助金全廃へ。2004年度、幼保一元化へ一般財源に。政府方針	12.20 YM4
12.20	(どこまで進んだ? 待機児ゼロ作戦) 父母の不安ぬぐう方法は。公立保育園に民営化の動き広がる。神奈川県相模原市、質問相次ぐ説明会。千葉県八千代市、意見ぶつけて議論	12.20 AM23
12.24	2003年度予算政府案/子育て。「待機児童」を5万人減らす	12.24 NE2,3
12.25	幼稚園にも高速ネット。総務省が普及要請。年明けにも割引制度	12.25 AE1

2003 年

1. 4	少子化対策、育児保険創設を検討。年金財政から拠出。手当・サービス一体化。2006年度めど	1. 5 YM1,2
1. 7	(シリーズ年金改革) 育児支援/子育てに活用すべきか。少子化加速で議論再燃。「労働環境整備が先決」...反対も。「支え合いの精神」日本にも根付くか(安心の設計)	1. 7 YM26,27
1. 7	子育て支援、市町村も。厚労省、児童福祉法を改正へ	1. 8 NM38
1. 9	(ちょっとまてよ...) 国の「保育ママ」予算、なぜ余る? 「認可保育所の代替」が壁に。原則優先、現場と距離。厳しい要件、厚労省「緩和せず」。申請見送る自治体	1. 9 AM20

2003 年

- 1.13 増加傾向の待機児童。雇用不安に特別控除廃止...増える働く母。追い付かぬ保育園整備。首相公約「ゼロ作戦」、あまりに遠い現実 1.13 MM22
- 1.14 社会保障制度改革の課題 / 八代尚宏・日本経済研究センター理事長に聞く。年金財源に目的税導入。「混合診療」認めるべき。育児後の就職先確保を 1.14 YM20
- 1.14 幼稚園と保育所の一体運営、拡大受け、初の調査へ。文科・厚労省 1.14 MM2
- 1.17 2 商店街で学童保育。空き店舗を活用、待機児童解消狙う。足立区で4月から 1.17 TM23
- 1.23 育て!! 保育ビジネス。女性経営者、育児経験、武器に。パソナフォスター、高齢者施設とセット。ポピンズ、「駅型」認可を目指す。コティ、受益者補助を提唱 1.23 NE5
- 1.24 (どこまで進んだ? 待機児ゼロ作戦) 保育所の「質」どう確保? 厚労省局長岩田喜美枝さん、自治体の取り組み重要、働き方も見直しを。東大大学院教授汐見稔幸さん、長期的財源の抜本策、待遇、専門性認めて 1.24 AM22
- 1.24 幼稚園と保育所、一元化なぜ進む? 多様な子育て支援期待(やさしい社会保障) 1.24 YE17
- 1.27 「平成の大合併」本格化。地方議員数、ほぼ半分に。議会、減少議席巡り争奪戦。住民生活、ごみ分別細かく、保育料増加のケースも。自治体、スリム化に時間、財政規模拡大の恐れ 1.27 NM27,26
- 1.28 認証保育所・障害者福祉、モデル契約書とガイドライン、都が作成 1.28 NM35
2. 3 首相、「育児保険」に前向き 2. 4 YM2
2. 3 コンビとピジョン、保育園運営を8月に統合。コスト抑え収益確保 2. 4 NM11
- 2.14 「幼・保」職員兼務も。厚労省試行、特区の併設施設で 2.15 AM2
- 2.16 子育て支援行動計画、市町村にも義務付け。新法案、10年時限立法に 2.17 YM1,4
- 2.20 改革特区、「幼保連携」実施へ。厚労省方針、担当相らと最終調整 2.21 AM2
- 2.27 特区骨抜き、実現小粒。医療参入、課題残す。先端分野などに効果限定。幼稚園・保育所を合同運営 / どぶろく解禁。厳しい条件、自治体不満 2.28 NM3
3. 1 「子育て支援」前面に。2003年度女性関係予算案 3. 1 TM11
3. 1 東急電鉄、保育所を運営。都内や横浜、駅前型中心 3. 1 NM33
3. 2 年金制度での育児支援検討。タウンミーティング、坂口厚労相、静岡で初議論 3. 3 NM3 AM2
- 3.14 蒔かれた種は / 都政検証 - 2 -) 認証保育所 / とらえた波、課題は質 3.14 AM31
- 3.14 官民で少子化対策へ。2法案を決定。子育て環境など整備 3.14 AE2 TE2
- 3.14 少子化対策新法、企業の姿勢がカギ。不況下、重いコスト負担 3.15 YM2
- 3.15 少子化対策新法 / 子育てしやすい環境作り狙い。ニーズ把握し、行動計画に着手(解説) 3.15 YM13
- 3.15 子育て新法案 / 企業と地域は支援を惜しむな(社説) 3.15 YM3
- 3.28 「公立保育所はコスト高」。内閣府、保育サービス価格の報告書まとめ 3.29 NM5
- 3.29 (生活コミュニティー) NPO・家庭・自治体が連携。地域で子育て力アップ。施設開き孤立防ぐ。国の事業検証、政策提言も 3.29 NE8
4. 4 子育て支援、厚労省が計画案。今秋提示。企業は独自策策定 4. 5 MM2
4. 9 JR東日本、埼京線沿線に保育園。来春、3駅近くに開設 4. 9 NM35
- AM11
- 4.11 学童保育、幼稚園で広がる。空き教室使い待機児解消。異年齢交流も期待。設備・人員...質の確保、課題(生活コミュニティー) 4.11 NE12
5. 7 不妊治療費の助成制度検討。与党、少子化対策枠活用も 5. 8 AM3
- 5.30 育児休業中の保険料免除。「3年に延長」提示。厚労省 5.30 YE2 NE2
6. 5 出生率最低1.32、昨年。少子化、予測上回る速度 6. 6 NM1
6. 6 進む少子化、遅れる改革。年金・税制、妙手なし。出生率回復策も手詰まり 6. 6 NM3

【障害者支援】

2002 年

7. 5 バリアフリー義務化。百貨店・ホテルなど対象。改正法成立 7. 5 AE1
7. 7 知的障害者、「入所施設偏重」を転換。厚労省、地域生活後押し 7. 7 MM1

社会保障

2002 年

7. 9	触法精神障害者、処遇法案、今国会成立を断念	7.10 YM2
7.12	障害者差別禁止法、制定求める動き活発化。環境整備、国や企業に義務付け(やさしい社会保障)	7.12 YE17
7.23	手段足りない、外出したい。高齢者・障害者の強い願い、移送サービス進まない。民間ボランティア頼り。欧米は自治体が援助(安心の設計)	7.23 YM20,21
7.27	無年金障害者を救済。厚労相が私案。強制加入前の学生対象	7.28 MM2 AM1
8. 2	無年金障害者すべてを救済。厚労相が試案	8. 3 TM2 AM2
8. 5	社会保障費抑制、1300 - 2200 億円。障害者・児童手当減額へ。2003 年度予算概算要求基準	8. 6 AM3
8.20	知的障害者の就業を支援。希望や適性などきめ細かく把握。自治体で導入進む	8.20 NE15
8.27	ホテルや旅館向けバリアフリー化助成。都、高齢の観光客に誘致	8.27 NM35
8.29	来年4月スタート、障害者介護「支援費制度」、ビジネス採算?業者申請低迷。利用者らサービス継続に不安の声	8.29 TE11
8.30	施設から地域へ。知的障害者の自立へ。支援サービスの拡充を(社会保障部)	8.30 YM15
9. 7	高齢者と障害者の医療費、自己負担分を現状維持。都が助成、条例改正案提出へ	9. 7 TM23
9. 9	障害者との同伴可能に。補助犬受け入れ公共施設で着々。来月の新法施行にらむ。ステッカーで認知度向上へ	9. 9 NE16
9.12	利用者負担に上限。厚労省、障害者支援費で基準案	9.13 MM3 AM3 YM2
9.13	身障者補助犬法、行動範囲広げ自立を促す(やさしい社会保障)	9.13 YE17
10. 8	生活支援の機能不十分。「成年後見制度」導入から2年半。「財産管理」が7割強。「第三者後見」不足も。仕事に見合った報酬得る工夫を	10. 8 AM13
10.11	市町村教委、1割超に「欠格条項」。精神障害者の傍聴制限	10.11 AE14
10.21	盲・ろう学校、受け入れ柔軟に。文科省会議中間報告「特別支援学校」を設置	10.22 NM38 AM2
10.23	障害者差別禁止。法制化へ動き始めた日本。市民の無関心が最大の壁(社会保障部)	10.23 YM15
11.23	知的障害者「脱施設」へ。生活の足場、地域に。宮城の事業団宣言	11.23 AM1,3
11.26	障害者雇用数など、企業は開示すべき。内閣府審査会、厚労相に答申	11.27 TM3
11.29	障害者「脱施設」を。基本計画政府原案が明らかに。地域の支援重視	11.30 MM1
11.30	障害者支援、「選べる福祉」声ばかり。自治体15%、事業所ゼロ	11.30 AE18
12. 7	障害者支援費制度、来年度スタートなのに「施設・事業体一つもない」市町村が14.9%。サービス態勢作り急務。市町村調査	12. 7 MM31
12. 8	精神障害者、措置入院、地域差解消へ。厚労省、検証可能な診断書に	12. 8 NM39
12. 8	知的障害者、「脱施設」に政策転換。政府新プラン、建設目標設けず	12. 8 AM2
12. 9	精神医療総合計画、「病床削減」の表現後退。社保審の最終報告、批判続出で座長一任	12.10 MM2
12.12	障害者雇用率、未達成企業の名前公表へ	12.12 AM3
12.24	脱施設へ受け皿整備。障害者新計画、政府、目標値を決定	12.24 AE1
12.26	障害者雇用率、未達成が57%。過去最多に	12.27 AM3

2003 年

1. 5	障害者、春から福祉選べるはずが...支援費制度、看板危うし。事業者参入進まず。採算見極めむずかしく	1. 5 NM31
1. 8	「白タク行為」と区別。障害者送迎、国交省が容認の方針	1. 8 MM26
1.10	障害者「支援費制度」、4月スタート。「選べる福祉」が選べない。足りない予算・サービス。自治体側に熱意もなし。介護保険との統合に消極論。財源拡大へ期待の声も(スキャナー)	1.10 YM3
1.12	障害者支援2事業、厚労省、補助金打ち切り。拡充方針一転、来年度から。自治体は反発	1.12 MM27
1.14	障害者「支援費制度」の基準決まる。利用促進狙い自己負担に上限	1.14 YM21
1.14	障害者の「支援費制度」、ホームヘルプで上限。厚労省方針	1.15 AM37
1.18	障害者支援費、基準設定問題、「地方に負担」都が反論。厚労省に文書	1.19 AM3 MM28

2003 年

- 1.20 「補助金きっちり」に障害者団体が猛批判。厚労省天下り施設に29億円。支援費は「上限」なのに 1.20 MM31
- 1.21 障害者支援費制度、補助金「交付基準」巡り混乱。厚労省、予算不足になる恐れ。障害者、「利用上限に」と反発 1.21 NM34
- 1.21 障害者ホームヘルプ利用に「上限」、「撤回を」広がる批判。都道府県に厚労省説明 1.22 AM2
- 1.22 障害者反発／訪問介護補助に一律基準案、利用者の視点で再考を（社会保障部） 1.22 YM13
- 1.24 障害者支援／地域福祉の名が泣く（社説） 1.24 AM2
- 1.24 障害者支援費、上限問題で経過措置。厚労相会見。訪問介護調査も 1.24 NE18
ME10 AE14
- 1.25 民設民営で福祉施設。港区、高齢者・障害者向け。小学校跡に 1.25 NM35
- 1.25 障害者の「支援費」問題、「補助金額は100%確保」。厚労省が譲歩案、 1.25 MM28
- 1.27 障害者支援費、現状のサービス水準維持。厚労省が表明、上限問題決着。不足分は国庫補助 1.28 TM26
- 1.28 認証保育所・障害者福祉、モデル契約書とガイドライン、都が作成 1.28 NM35
- 1.30 介護保険料の徴収、「20歳以上に拡大」焦点。制度見直し厚労省着手。新たな負担、反発必至。障害者にもサービス検討 1.30 NM5
2. 1 障害福祉「地域に任せよ」。浅野史郎・宮城県知事、支援費問題に苦言。「補助金切っただけ」、想像力欠ける厚労省 2. 1 ME8
2. 7 電子投票、使いやすさ「当確」。広島市長選で聞く、障害者と高齢者の評価。職員の気配り求める声も 2. 7 AM25
2. 7 NPOによるお年寄り・障害者向け移送サービス、2種免許の所持原則。全国の団体組織、反発「身近な『足』を奪う」。国交省「安全確保のため」方針 2. 7 ME11
2. 7 車道と歩道の段差、交差点難所、溝掘り解消。車いす「楽々」、視覚障害者も安全。埼玉・熊谷 2. 7 AE1
- 2.10 郵便投票訴訟、大阪地裁判決。「在宅制度、国会の裁量」。知的障害者の請求認めず 2.11 MM26
- 2.13 外出手助け「移送サービス」。マイカー利用なぜだめ？市民団体が反発 2.13 YM19
- 2.14 支援費制度、全国で2358事業所指定。居宅介護が半数以上に 2.14 NM42
- 2.20 成年後見制度、江東で議案提出。支援費制度にらみ、区が助成計画 2.20 AM31
- 2.26 （障害者福祉、現場に不安／4月スタート「支援費制度」-上-）増えぬサービス量。自治体負担、さらに重く。事業者は参入に慎重 2.26 AM23
3. 1 郵便投票「代筆を容認」。重度障害者の選挙権確保へ。民主が公選法改正案 3. 1 ME2
3. 4 都議会予算特別委で知事、新財政再建プラン策定への意向示す。障害者の緊急時ショートステイ、増床へ独自基準 3. 5 TM27
- 3.11 役所の書類、性別不問。性同一性障害の苦痛の声きかけ。必要性を再点検。東京・小金井市、埼玉・草加市 3.11 AE15
- 3.19 国立コロニー、「大規模入所」廃止へ。検討委が中間報告。地域移行へ具体策検討 3.20 MM31
- 3.25 ノンステップバス導入進む。車いすの乗客増える。「気楽に外出」、国交省も普及支援 3.25 NE18
- 3.28 複数の障害持つ生徒に対応の学校設置を提言。文科省専門家会議 3.29 MM28
- 3.28 盲・ろう・養護学校改め「特別支援学校」の案。文科省会議 3.29 AM38
4. 1 知的障害者を地域へ。国の計画に施設伴わず。支援費制度、きょうスタート。本人の希望尊重し“脱施設”（安心の設計） 4. 1 YM26,27
- 4.24 医師国家試験、視覚障害者が初めて合格。合格率90.3%。最高齢は66歳 4.25 AM38
5. 6 障害者支援補助金廃止。委託先3割予算減 5. 7 AM37
5. 7 障害者支援事業、一般財源化で。実施団体「困った」、3割が予算減 5. 7 ME8
- 5.12 障害者支援、細る予算。市町村委託事業、3割で減額。国庫補助、廃止響く。障害者団体調べ 5.12 NM34
- 5.15 知的障害者や痴ほう性高齢者、悪質商法の餌食に。国民生活センターが調査。『成年後見制度』早期に見直しを 5.15 TM11
- 5.22 県・政令市の4割、助成制度予算化。補助犬事業 5.22 MM23
- 5.31 障害者福祉に地域差。ホームヘルプ事業所、設置率、身体障害1.7倍、知的障害5.4倍 5.31 AE14

2003 年

- | | | | |
|------|--|------|---------|
| 6. 3 | 障害者、広がる世界。支援費制度スタート2か月。予想超す需要。財源難、悩む自治体。
「介護保険と統合」障害者不安 | 6. 3 | YM14,15 |
| 6. 8 | 精神障害者の社会復帰施設、補助金、要望の2割。厚労省「財政難」 | 6. 8 | MM28 |
| 6.10 | 障害者支援、事業実施、伸び率鈍化。4月時点で。補助金打ち切り余波か | 6.10 | ME11 |
| 6.11 | (点検/「特区」-2-)地域福祉(神奈川・大和市)障害・高齢者の外出手助け、事業免
許なしで有料送迎 | 6.11 | NM35 |
| 6.12 | 身体障害者の投票、郵便・代筆可能に。自民が法改正案概要 | 6.12 | NE2 |
| 6.17 | 障害者差別禁止を明記。基本法改正、与党チーム案。国・自治体に責務 | 6.18 | AM2 |
| 6.17 | 駅の4割、車いす安心。利用5000人以上中心、国交省が一覧表作成。昨年より7ポイント増 | 6.18 | AM1 |
| 6.17 | 障害者就業、民間の6割、基準以下。法定雇用率2003年版白書。国や自治体は上回る | 6.17 | TE10 |
| 6.23 | 永住外国人、8割の自治体「無年金」。国籍条項撤廃前の高齢者や障害者、独自支援制度なく | 6.23 | MM3 |
| 6.24 | 障害者の生活支援、「地域生活推進員」、自治体に設置へ | 6.24 | YM27 |
| 6.25 | 厚労省、障害者の雇用率未達成企業を公表 | 6.26 | AM3 |